

監修 佐々木 享

文部省著作

家庭科教科書

別卷

大空社

# 刊行にあたって

佐々木 享

家庭科——旧学制下では「裁縫」「家事」など——の教科書は、いわゆる国定教科書の時期においても修身・国語などとは発行・改訂の時期が異なり、また「裁縫」には長い間児童用教科書が発行されなかったなど、他の教科の教科書とは違った歴史をもっている。

小学校の「裁縫」の場合は、検定教科書時代を経て1904（明治37）年度より児童用教科書は「採定スルコトヲ得ス」とされたので、同年度に始まったいわゆる国定教科書時代においても、文部省著作の教師用書のみが『裁縫教授書』（全3冊）、『新裁縫教授書』（全3冊）として発行された。小学校「家事」の場合は、「家事」が教科として独立していなかった時期に検定教科書がなかったことはもちろんであり、1911（明治44）年の小学校令施行規則中改正による「理科家事」の時代に入って、文部省著作の『高等小学 理科家事教科書』（児童用、教師用、計6冊）が初めて発行された。この教科書は、1919（大正8）年に「家事」が独立教科となった後も長く用いられ、1930年代に入ってようやく文部省著作の『高等小学 家事教科書』（児童用・教師用、計6冊）と替わった。他方、高等女学校、女子師範学校、実業補習学校用の教科書は、明治期以来一貫して検定制のもとにおかれてきた。

1930年代後半の戦時体制期に入ると、抜本的な学校制度改革が相つぎ、改革の波は家庭教科書にも及んだ。小学校を改編した国民学校（1941年以降）に文部省著作の『裁縫』（児童用・教師用）、『家事』の教科書が発行されただけでなく、長く検定制のもとにおかれてきた青年学校用教科書に文部省著作の『青年家庭』が、また高等女学校の「家政」各科目にも文部省著作教科書が発行され、1943年以降には専門学校程度に昇格した師範学校についても文部省著作教科書

が発行された。敗戦直後には、これら教科書は『青年家庭』をのぞき、応急の改訂を加えた、いわゆる暫定教科書として発行された。なお戦時中には、中等学校教科書株式会社から高等女学校用の統一的教科書が発行されていたことも注目される。教育研究では戦中戦後の資料が薄いといわれるけれども、家庭科教科書に関する限りは、むしろ豊富だとさえいえる。

新学制下の教科書は検定制を基本とするようになった。しかし、新制中学校発足時には家庭科を含めて文部省著作教科書が発行され、「新教育」に大きな影響を与えた。

上に略述した家庭科教科書の歴史は、近代日本の教科書史に、比較的研究が進んでいる修身・国語・歴史等の教科書史だけでは覆いつくせない重要な領域があることを示唆している。

元来、教科書の記述とその歴史的変遷は、それぞれの教科の教育の理念と実態を探索するうえでの第一級の資料である。家庭科の教科書は、こうした教育史上の意義にとどまらず、生活史、女性史研究に豊富な資料を提供していることも見逃せない。家庭科の教科書には、それぞれの時期の人々、とくに女性の実生活のありようが、その細部に至るまで映しだされているからである。また、文部省著作の家庭科教科書の記述は、時の権力が求めている女子教育の規範を具体的な姿で示している点でも興味深い。

しかし、そのつど多数発行されたはずのこれら教科書を一括して所蔵する図書館・研究機関は全くなく、研究資料として取り揃えることは非常に困難であった。今回、教科書史に詳しい中村紀久二氏（教科書研究センター）や家庭科教育学の横山悦生氏（岐阜大学）の全面的な協力を得て、戦前・戦後にわたる文部省著作の家庭科教科書の全部と、取り揃えることが非常に困難な中等学校教科書株式会社の「家政」関係教科書とを一括して複製することができた。これを大きな喜びとするとともに、家庭科教育史はもちろん、女性史、生活史等の面で活用されることを期待したい。（名古屋大学教授）

1992年7月

# 目 次

刊行にあたって 佐々木 享

文部省著作家庭科教科書について	横山 悦生	5
1. はじめに		7
2. 家庭科に関する教科・科目の歴史の概要		7
3. 教科書制度の概要		24
4. 家庭科教科書の発行状況といくつかの教科書の特徴について		29
5. おわりに		41
資 料	作成 横山 悦生	53
1. 文部省著作家庭科教科書一覧		54
2. 戦前における家庭科検定教科書一覧		59
文部省著作『家庭科教科書』収録一覧		87



# 文部省著作家庭科教科書について

横山 悦生

## 1. はじめに

今回、戦前から戦後初期までに刊行された文部省著作の家庭科の教科書が複製された。ここでいう家庭科とは、新学制下の家庭科だけではなく、旧学制下の「裁縫」、「家事」、「手芸」、およびそれらを継承した「家政」とそれに属する「被服」、「家政」、「育児」、「保健」を一括して総称したものである。また、教科書というのは、児童用のほか、教師用のもの及び教授書を含めている。さらに、後に述べるような理由で、いくつかの教科書については著作者は文部省ではなく、中等学校教科書株式会社となっているものも含まれている。

ここでは、最初に家庭科に関する教科・科目の歴史の概要を述べる。次いで家庭科の教科書に注目しながら教科書制度の概要を述べる。以上のことを本解説で述べるのは、従来の教科書史研究による時期区分は、比較的研究がすすんでいる修身、国語、歴史等の教科書史にもとづく時期区分であり、あるいは小学校教科書史にもとづく時期区分であるとさえいっても過言ではなく、こうした既往の概念で家庭科教科書の歴史を区分することはできないからである。最後に、家庭科教科書の発行状況について考察を加え、また、いくつかの教科書についてはその特徴点を述べる。

教科書を時代順に並べてみると、その内容が変化していくことが容易に理解できる。この変化は単に家庭科に対する文部省の政策の変化を反映しているだけでなく、より根底には女性の生活の変化が反映していることを読み取ることができる。このことについては、本解説ではちいらいらない。

## 2. 家庭科に関する教科・科目の歴史の概要

家庭科に関する教科・科目の歴史をのべるに先立って、まず、家庭科の教育制度上の位置の特質について確認しておく（ここでいう家庭科は、「はじめに」にのべた広い意味のそれをさす）。

家庭科は、旧学制のもとでは、小学校、実業補習学校とそれを継続した青年学校、高等女学校、農・工・商等の中等程度の実業学校、師範学校に在籍する女子には必ず課された教科であった。同程度の学校であっても男子には課されなかったから、家庭科は女子のみの教科であった。ここに、旧学制下の家庭科の最も重要な特質があった。ほとんど無意識のうちに男子中心に書かれてきたために看過されがちなこの事実とその特質は、ひとり家庭科教育史の特質たるにとどまらず、日本近代教育史の重要な特質をなすものであった。その意味では、家庭科教育史研究は、たんなる1教科の教育史研究ではあり得ず、女子教育史とそれをふくむ近代教育史研究の重要な一翼を形成すべきものであるようにおもわれる。文部省著作の家庭科教科書は、こうした点で好個の研究材料を提供しているものといえる。

ただし以下においては、家庭科の歴史的変遷を確認するための、いわば最小限の記述にとどまらざるを得ない。たとえば、女子工業徒弟学校や職業学校などの少なからぬ女子が学んだ中等程度の実業学校については、これらの学校用の家庭科の文部省著作教科書は発行されなかったという理由で、割愛することとする。新学制となって以後の家庭科は、小学校にあっては当初から共学必修教科として出発し、中学校にあっては、当初職業科の1科目として出発し、やがて職業・家庭科の中に位置づけられる。高等学校の家庭科が男女に解放された選択制の教科として出発し、若干の曲折を経たことは周知のところである。しかしながら、文部省著作の家庭科教科書は新学制の発足時に発行されただけなので、この解説においては、新学制下の家庭科の位置づけについては、ほんの一部言及するにとどめることとする。

### (1) 小学校における「裁縫」と「家事」

近代日本の最初の学校制度を制定した1872(明治5)年9月の「学制」では、小学校は「教育ノ初級ニシテ人民一般必ス学ハスンハアルヘカラサルモノトス」とされ、この小学校の種類として「尋常小学女児小学村落小学貧人小学小学私塾幼稚小学」が示された。小学校教育の本体は尋常小学であるが、過渡的な形

態として、上述したような小学が設定された。尋常小学は上下二等からなり、「下等小学ハ六歳ヨリ九歳マテ上等小学ハ十歳ヨリ十三歳マテニ卒業セシムルヲ法則トスル」とされた。尋常小学の教科は、下等小学で全15科目、上等小学で22科目（他に随意科目4）が設定されており、ここには家庭科の科目は存在しない。ただ女兒小学には、女子のために「手芸ヲ教フ」とされ、ここに「手芸」という教科がはじめて登場した。この「手芸」の概念は今日のそれとは異なって広範な内容を持ち、裁縫教育をも含んでいた。明治初期には裁縫教育の実質は「手芸」「裁縫」「女紅」などの多彩な名称で実施されていた<sup>(1)</sup>。

「学制」は旧来の陋習を打破り、欧米諸国の公教育制度を参照して、近代学校制度をわが国に建設しようとする雄大な構想のもとに出発したが、学校設立経費面における受益者負担原則の一律施行、教育内容の民衆生活現実からの遊離等の問題から、その施行過程において民衆の不満と抵抗の壁にぶつかった。1879（明治12）年9月について「学制」は廃止され、教育令（いわゆる自由教育令）が制定された。この教育令は、教則の簡易化、在校時間の短縮、父母負担教育費の減額、また土地の事情によっては教員巡回の便法も認め、町村の小学校経営上の困難や保護者の負担軽減をはかった。家庭科については、教育令の第三条に「殊ニ女子ノ為ニハ裁縫等ノ科ヲ設クヘシ」と述べられている（この教育令の原案の段階では「設クルコトアルヘシ」という消極的規定であったが、「隨地皆要用ナリ」という趣旨で変えられたものとされている）。しかしその学科の内容や程度についてはなにも示されなかった。

自由教育令は「各学校における教則の自主編成権を法的にみとめることとなったから、ややもすれば修業年限をむやみに短縮したり、教科書も不適当なものが公然と用いられるというような状況<sup>(2)</sup>」や就学率低下、校舎建築中断などの学校教育の停滞を招いたことから、1880年12月に改正された（いわゆる改正教育令）。これによって、教育課程の編成権は国および府県の手に帰することになり、文部省は1881（明治14）年5月には小学校教則綱領を公布した。これによって、学制後期以来各府県により実質的にまちまちであった小学教則を全国的にはじめて統一することになった。

この小学校教則綱領によって、小学校は初等科および中等科各3ヶ年、高等科2ヶ年の3段階構成とされ、女子には「裁縫」が中等科（第4学年～第6学年）と高等科（第7学年～第8学年）の全学年を通して週3時間配当された。また、「小学校高等科ハ……殊ニ女子ノ為ニハ経済等ニ換ヘ家事経済ノ大意ヲ加フルモノトス」とされた。この「家事経済」は高等科最終学年に週3時間配当された。この綱領において各教科の教授内容が具体的に指示されたが、「裁縫」については、「裁縫ハ中等科ヨリ高等科ニ通シテ之ヲ課シ運針法ヨリ始メ漸次通常ノ衣服ノ裁方縫方ヲ授クヘク」とされた。「家事経済」については、「衣服・洗濯・住居・什器・食物割烹・理髪・出納等一家ノ経済ニ関スル事柄ヲ授クヘシ」とされた。また「凡裁縫・家事経済ヲ授クルニハ民間日用ニ応センコトヲ要ス」とされている。

森有礼文相のもとで制定された1886（明治19）年の「小学校令」「中学校令」「帝国大学令」は近代日本の学校制度の基礎をすえたとされる。その1つを構成する「小学校令」（いわゆる第1次小学校令）により、小学校は尋常科4年と高等科4年となった。同年5月の「小学校ノ学科及其程度」では、「裁縫」は高等科において女兒の必修の学科とされ、毎週2～6時間と定められ、内容は「裁縫ハ運針法、襦袢、単物、袴等通常衣類ノ縫方裁方及補綴方」とされた。「家事経済」は学科のなかから除外され、制度上消滅した。

1889（明治22）年2月に「大日本帝国ハ万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」（第1条）「天皇ハ神聖ニシテ侵スヘカラス」（第3条）と天皇制を中心とする日本の「国体」を規定した大日本帝国憲法が公布された。翌1890（明治23）年10月30日には天皇制教学の基本理念をしめした教育勅語が公布され、天皇制と「国体」に忠誠をつくす人間の育成が、教育の基本方針とされた。同年同月に「小学校令」は全面改正され（いわゆる第2次小学校令）、小学校の目的は「児童身体ノ発達ニ留意シテ道德教育及国民教育ノ基礎並其生活ニ必須ナル普通ノ知識技能ヲ授クルヲ以テ本旨トス」（第1条）と定められた（この目的規定は1941年の国民学校令まで改められなかった）。この「小学校令」では、裁縫科は、尋常科（4年制）では「女兒ノ為ニ」「加フルコトヲ得」という加設科目とされ、高等科（4

年制)では女兒の必修科目とされていた。続いて制定された1891(明治24)年4月の「小学校教則大綱」によって、高等科での「裁縫」の時間数は週3時間とされ、「裁縫ハ眼及手ヲ練習シテ通常ノ衣服ノ縫方及裁方ニ習熟セシムルヲ以テ要旨トス」と定められ、「尋常小学校ノ教科ニ裁縫ヲ加フルトキハ運針法ヨリ始メテ簡易ナル衣服ノ縫方ヲ授ケ便宜通常ノ衣服ノ縫ヒ方等ヲ授クヘシ」と規定された。

日清戦争という最初の本格的な侵略戦争を経、産業資本主義の道を歩み始めたわが国は、世紀転換期前後に諸学校制度を大規模に改革し整備した(師範教育令・中学校令・実業学校令・高等女学校令・幼稚園保育及設備規程)。この改革では学校制度体系の基底をなす小学校制度も整備された。この後第2次大戦中までに至るわが国初等教育制度の実質上の原型を提示する結果となった<sup>(3)</sup>1900(明治33)年の「小学校令」(いわゆる第3次小学校令)では、「裁縫」は尋常小学校においては女子のための加設科目であり随意科目であったが、高等科では女子必修であった。同年の小学校令施行規則で「裁縫ハ通常ノ衣類ノ縫ヒ方及裁チ方等ニ習熟セシメ兼テ節約利用ノ習慣ヲ養フヲ以テ要旨トス」とされ、その時間数は、高等科では各学年週3時間とされた。また、「女兒ノ學級ニ用フル読本ニハ特ニ家事上ノ事項ヲ交フヘシ」「理科ニ於テハ務メテ農業・水産・工業・家事等ニ適切ナル事項ヲ授ク」とされ、国語や理科のなかで家事教育を実施することが示唆されている。

1900年の第3次小学校令では、義務教育年限は4年とされていた。1907(明治40)年の「小学校令中改正」により、義務教育年限は4年から6年に延長され、尋常小学校は6年制、高等小学校は2年制または3年制とされた。また、裁縫教育の普及定着しつつある状況をふまえ、同年の「小学校令施行規則中改正」により、「裁縫」は尋常小学校第3学年から女子必修となり、その週時間数は、第3学年から順に1、2、3、3となった。高等小学校では、女子必修の「裁縫」の週時間数は、2年制では各学年4、3年制では4、4、6とされた。

1911(明治44)年7月の「小学校令施行規則中改正」により、高等小学校の理科の内容に「女 家事ノ大要」が加えられた。これにより、高等小学校にお

いて女子に対して理科3時間のうち1時間を家事に当てることになった。<sup>(5)</sup>いわゆる「理科家事」のはじまりである。

1919（大正8）年の「小学校令施行規則中改正」は小学校の教科内容を国民生活の実情に即応すべく改めようとしたもので、<sup>(6)</sup>「裁縫」は第4学年から課することとされ、その週時間数は2、3、3となった。高等科の「裁縫」の時間数が3年制高等小学校の第3学年のみ、週6時間だったのが4時間とされ、高等科は各学年週4時間となった。また、高等小学校の女兒に「随意科目又ハ選択科目」として「家事」が課されることになり、「家事」は小学校の科目として独立することになった。

高等小学校教育の全国的普及や進学者の増大傾向をうけて、教科担任制の導入を推奨するなど<sup>(7)</sup> 高等小学校教育を充実させようとした1926（大正15）年4月の「小学校令中改正」によって、「家事」は「裁縫」と並んで高等小学校女兒に必修とされた。同年の「小学校令施行規則中改正」によって、尋常科の「裁縫」の週時間数は2、3、3のままで変化せず、高等科では「裁縫」と「家事」をあわせて1・2学年は週4時間、3学年は週5時間とされた。

1937（昭和12）年12月に設置された教育審議会の答申にもとづいて、1941（昭和16）年3月に「国民学校令」及び「国民学校令施行規則」が公布された。そこでは、国民学校の目的は「皇国ノ道ニ則リテ初等普通教育ヲ施シ国民ノ基礎的鍊成ヲ為ス」とされ、目的に端的にしめされているように、国家主義・軍国主義が全面的に教育にもちこまれた。しかしこの改革には、他の一面では、戦時政策とかかわって、より合理的な面がもちこまれていることも事実であった。裁縫科と家事科は「音楽」、「習字」、「図画」、「工作」とともに「芸能科」の1科目となり、「芸能科裁縫」「芸能科家事」と改称された。授業時数は初等科では第4・5・6学年で週2時間を「裁縫」に、高等科では1・2学年とも「家事」と「裁縫」をあわせて週5時間とされた。

## （2）高等女学校における「裁縫」と「家事」

高等女学校の名称は、1882（明治15）年に東京女子師範学校が予科を廃止し、

附属高等女学校を開設したことに始まる<sup>(8)</sup>。この頃までには、少数にせよ中学校に女子は入学していた。文部省はこの附属高等女学校の設置に際して、「教則大旨」をしめした。それによれば、この学校は「小学科六個年ノ課程ヲ卒リタル以上ノ学力」を入学資格とした下等女学科（3年）と上等女学科（2年）からなり、下等女学科と上等女学科には「裁縫」がおかれている。さらに、上等女学科には「家政・育児ヲ加フルモノトス」とされているが、これは「家政」と「育児」が加設できるという意味と考えられる。

1886（明治19）年には「小学校令」「中学校令」「師範学校令」「帝国大学令」などの公布によって学校制度が整備されたけれども、高等女学校については法令は制定されなかった<sup>(9)</sup>。同年2月に、先の附属高等女学校は東京高等女学校と改称したが、同年12月に文部省はこの学校に対して「高等女学校生徒教導方要項」をしめした。そこには「先ツ女子生徒ノ職分ノ基トナルヘキ普通学科ヲ教ヘ、尋テ一家ノ責任ヲ負担スルニ切要ナル学科及芸能ヲ習ハシメ、最後凡一年間ハ夫婦ノ関係、舅姑ニ対スル心得、育児法家事整理法、婢僕ニ対スル心得、朋友親戚等ニ接スル心得及交際動作ノ心得等ヲ講究セシムルコト<sup>(10)</sup>」とされている。ここには、上流あるいは中流家庭を想定した教育内容がしめされている。この東京高等女学校は、1887（明治20）年10月に官制改革によって文部大臣官房から独立している。その際の教則の改正をおこない、「裁縫」のうちに「西洋裁縫」を加え、「外国女教師ヲ聘シテ」生徒に「西洋ノ家事」を教えている<sup>(11)</sup>。このような西欧的な教育内容を教える学校としては、他にも私立のキリスト教主義女学校が存在していた。このキリスト教主義女学校の展開が、政府の女子教育振興政策の積極化を促す大きな要因となっていく。とはいえ、ようやく近代化の過程を歩み始めた日本の社会的状況では、修身、坐作進退、家事経済、子女養育の法が、どのようなものになるか、どのようなものであるべきなのか、多様な論議の中で容易に決定されない問題であった<sup>(12)</sup>。この女子教育の性格に方向性を与える契機となったのが、1890（明治23）年の教育勅語による徳育方針の確定であり、このことが女子教育の方向の基準を与えることになった<sup>(13)</sup>。

1891（明治24）年12月の中学校令改正のなかで、「高等女学校ハ女子ニ須要



ナル高等普通教育ヲ施ス所ニシテ尋常中学校ノ種類トス。高等女学校ハ女子ニ須要ナル技芸専修科ヲ設クルコトヲ得」と規定され、はじめて高等女学校の目的と制度的位置が明らかにされた。翌年1月の高等女学校規程により、「本令ニ依ラサル学校ハ高等女学校ト称スルコトヲ得ス」とされたので、高等女学校とそうでない女学校とが制度上区分されることになった。

高等女学校を男子の中学校制度から独立させた1895（明治28）年1月の高等女学校規程によって、高等女学校は4年制の尋常小学校卒を入学資格とする6年制の学校とされた。ここでは、「裁縫」は「運針法縫方裁方繕方ヲ授ク 裁縫ヲ授クルニハ実用ヲ旨トシ其ノ技能ニ熟達セシムヘシ」とされ、全学年を通して週5時間配当され、「家事」は「衣食住家計簿家事衛生育児其ノ他一家ノ整理経済等ニ関スル事項ヲ授ク 家事ヲ授クルニハ成ルヘク実習セシメ務メテ実用ニ適セシメンコトニ注意スヘシ」とされ、5・6学年で週1時間配当された。また、随意科目として「手芸」がおかれ、「土地ノ状況ニ依リ女子ニ適切ナル手芸ヲ授ク」とされた。

単独の学校令としては初めての高等女学校令は1899（明治32）年2月に制定された。この高等女学校令によって、各道府県は1903（明治36）年までに1校以上の高等女学校の必置義務が課された。高等女学校令と「高等女学校ノ学科及其程度ニ関スル規則」により、高等女学校の制度が整備され、ここにおいて高等女学校の修業年限は中学校より1年修業年限が短い4年を原則とすることになった。また、先の高等女学校規程を継承して、高等女学校には技芸専修科（2ヶ年以内）を置くことが認められた。「高等女学校ノ学科及其程度ニ関スル規則」がしめした「高等女学校学科課程基準」によると、高等女学校本科では、「裁縫」は各学年週6時間、「家事」は第3学年が1時間、第4学年で2時間とされた。これらの内容は、先の高等女学校規程に準じて設定されている。

その後、文部省は1901（明治34）年3月に高等女学校令施行規則を公布した。これにより各教科の構成、その時間配当、編成、設備などの規程が定められ、高等女学校の学科課程の基本がつくり出された。ここでは、「裁縫」には全学年を通して毎週4時間、「家事」は、4年制の場合には第3・4学年に各2時間ずつ、

5年制の場合には第4学年が2時間、第5学年が4時間が当てられている。「裁縫」の要旨は「裁縫ハ裁縫ニ関スル知識技能ヲ得シメ兼テ節約利用ノ習慣ヲ養フヲ以テ要旨トス 裁縫ハ普通ノ衣類ノ縫ヒ方、裁チ方及繕ヒ方ヲ授クヘシ」と規定され、従来の技能の熟達だけでなく、それに伴う知識と節約利用の習慣を養うことが加えられ、「家事」の要旨は「家事ハ家事整理上必要ナル知識ヲ得シメ兼テ勤勉、節約、秩序、周密、清潔ヲ尚フノ念ヲ養フヲ以テ要旨トス 家事ハ衣食住、看病、育児、家計簿記其ノ他一家ノ整理、経済等ニ関スル事項ヲ授ケ又実習スヘシ」と規定され、「勤勉、節約、秩序、周密、清潔ヲ尚フノ念ヲ養フ」ことが新たに加えられた。また「随意科目」として「手芸」がおかれているが、この「手芸」についても、巧緻性を高めるだけでなく、勤勉の習慣を養うことが目的とされた。「手芸」については、その具体的な種類（編物、組糸、襷物、刺繍、造花等「土地ノ状況ニ適切ナルモノ」）を提示し、「手芸ヲ加ヘタルトキハ其ノ毎週教授時数ハ二時トシニ学年以上裁縫ノ毎週教授時数ヲ減シテ之ニ充ツヘシ」とされている。

1903（明治36）年3月に「高等女学校教授要目」が定められ、詳細な教授内容と教授上の注意がしめされた<sup>(14)</sup>。

1908（明治41）年5月の高等女学校令施行規則中改正によって、学科課程に若干の改正が行なわれ、あわせて修業年限5年の場合の各学科目の毎週授業時数がしめされた。「裁縫」「家事」は4年制では変更がなく、5年制では「裁縫」は各学年4時間、「家事」は第4学年で2時間、第5学年で4時間とされた。また、この改正によって「手芸」は随意科目から削除された。

1910（明治43）年10月の高等女学校令中改正により、高等女学校に「主トシテ家政ニ関スル学科目ヲ修メムトスル者ノ為ニ」実科を置くことができること、また実科のみを置く高等女学校は実科高等女学校と称さなければならないとされた。この改正により、技芸専修科の制度は廃止された。実科には、尋常小学校卒業を入学資格とする4年制、高等小学校1年修了を入学資格とする3年制、高等小学校2年修了を入学資格とする2年制課程を置くことができるとされた。同年同月の高等女学校令施行規則中改正によって、実科の「裁縫」と「家

事」(4年制と3年制は「理科及家事」)の週時間数は、「裁縫」が4年制の場合、第1・2学年では週14時間、第3・4学年では週18時間であり、「理科及家事」は第1・2学年では週2時間、第3・4学年では週3時間であった。

1911(明治44)年に「高等女学校及実科高等女学校教授要目」が制定され<sup>(15)</sup>た。この「裁縫」と「家事」の教授要目は、1943(昭和18)年の高等女学校規程まで改訂されなかった。

1915(大正4)年3月の高等女学校令施行規則中改正によって、4年制の場合には、各学年毎週4時間であった「裁縫」は第3・4学年は各6時間となり、毎週2時間ずつ増加された。また、「家事」は第3・4学年に毎週2時間であったのが、毎週3時間となり、毎週各1時間ずつ増加された。5年制の場合も、「裁縫」は第4・5学年が各6時間となり、毎週2時間ずつ増加され、「家事」は第4学年は2時間であったものが3時間に、第5学年は4時間であったものが5時間に毎週1時間ずつ増加された。

臨時教育会議の議を経た1920(大正9)年7月の「高等女学校令中改正」によって、高等女学校は修業年限4年の制度を改めて5年の制度を本旨とするようになり、修業年限規程の面で中学校に一步近づいた。また、専攻科と高等科を設け得ることとした。これらの方策は、高等女学校の充実要求に部分的に応えるとともに、高等教育機関への女子の進学希望者に対し制限された枠内でこれに対処しようとするものであった。同年同月の「高等女学校令施行規則中改正」では、「裁縫」は全学年を通して毎週4時間とされ、第3・4学年においては2時間分減少した。「家事」は5年制の場合は第4学年が毎週2時間、第5学年が毎週4時間に、4年制の場合は第3学年が毎週2時間、第4学年が毎週4時間とされた。なお、土地の状況により「手芸」を加えることができるとされ、随意科目または「選択科目トナスコトヲ得」とされた。「手芸」は「知識技能ヲ得シメ兼テ意匠ヲ練リ美感ヲ養ヒ節約利用ノ習慣ヲ造ルヲ以テ要旨トス」とされ、刺繍、造花、袋物、編物等から適当なものを選択して課すことになった。

1943(昭和18)年1月の「中等学校令」および同年3月の「高等女学校規程」によって、高等女学校の修業年限は中学校、実業学校と等しく4年とされ、実科

高等女学校の制度は廃止された。従来の「裁縫」「家事」は再編されて、「家政」という教科のもとに「被服」「家政」「育児」「保健」の科目が設けられた。高等女学校の「教科及修練課程」は基本教科と増課教科から構成される。基本教科としては、1・2学年に「家政」、「育児」、「保健」を統合して「家事」とし、毎週2時間を配当されている。3・4学年では分科して計4時間（そのうち「家政」は第4学年だけで40時間、「育児」は第3学年の3学期から初めて計48時間、残りの時間はすべてを「保健」に配当）、「被服」は全学年を通して毎週4時間配当されている。さらに、1・2学年で「被服」を1～3時間、3・4学年で「保健」を1～2時間と、「被服」を1～4時間を増課することができるとされている（増課科目）。

### ③ 師範学校における「裁縫」と「家事」

⑤ 組織的な女子教員養成の学校は、1874（明治7）年3月に創設された東京女子師範学校に始まる。1875年8月の教則によれば、生徒の修業年限を5年とし、これを10級に分け各級6ヶ月の課程としている。その最初の学科課程には「手芸」が各級におかれている。

⑥ 師範学校の内容をしめす一般的な規程を初めて明示した1881（明治14）年8月の「師範学校教則大綱」では、師範学校の課程を初等師範学科、中等師範学科、高等師範学科の三種に分け、その修業年限を初等1ヶ年、中等2ヶ年半、高等4ヶ年とした（初等師範学科の卒業者は小学初等科の教員資格を、中等師範学科の卒業者は小学中等科と初等科の教員資格を、高等師範学科の卒業者は小学高等科以下全等科の教員資格をそれぞれ得ることができるとされた）。学科課程に関して女生徒に対しては、「殊ニ女子ノ為ニハ本邦法令、経済等ヲ除キ若クハ其学科ノ程度ヲ斟酌シテ裁縫、家事経済等ヲ加フヘシ」と規定されている。各科目の教授内容については一切規定するところはなかった。

⑦ 師範学校制度の基礎を形成し、教員養成の仕組みを基本的に方向づけた1886（明治19）年4月の師範学校令はその第1条に「生徒ヲシテ順良信愛威重ノ氣質ヲ備ヘシムルコトニ注意スヘキモノトス」を明記した。「順良信愛威重」は以後

師範教育の目標となる。師範学校令は、師範学校を尋常と高等に分け、尋常師範学校は公立小学校長および教員を養成する所とし、各府県に1校を設けること、高等師範学校は東京に1校を設け、その卒業生は尋常師範学校長および教員となることを定めた。同年5月の「尋常師範学校ノ学科及其程度」で修業年限は4ケ年とし、従前の初等・中等・高等師範学科というものを廃し、尋常師範学校を単一の課程とし、かつ男女各生徒の間に、限られた範囲での学科目の差異を設けた。すなわち「農業、手工及兵式体操ハ男生徒ニ課シ家事ハ女生徒ニ課ス」とされた。また、その「家事」は「衣食住金銭ノ出納等ニ係ル事項及裁縫具ノ用法各種衣服裁縫等ノ実際」とされた。この時点では裁縫は「家事」のなかに含まれていた。「家事」は、第1・2・4学年では週5時間、第3学年では週4時間課されている。

1890年3月の高等師範学校女子部の独立（女子高等師範学校の創設）と相いまって、師範教育における男女の区別がふたたび明確化された1889（明治22）年10月の「尋常師範学校ノ女生徒ニ課スヘキ学科及其程度」により、女子の修業年限は男子より1年短い3年に短縮され、学科目のうえでも男生徒に比べて英語・漢文を欠いたほか、全般に低度の教育内容を課せられることになった。ここでは、「家事」は「衣食住作法育児等ニ関スル事項 簿記 裁縫」とされ、各学年週4時間（そのうちわけは裁縫に3・3・2、「衣食住ニ関スル事」に1（第1学年）、「作法育児ニ関スル事」に1（第2学年）、簿記に2（第3学年））が課されている。

1897（明治30）年10月の師範教育令の制定後、師範教育令に対応する施行上の諸規則を整備した1907（明治40）年4月の「師範学校規程」によって、修業年限の男女差は改められ、また中等学校から師範学校に進む道がはじめて開かれた<sup>(16)</sup>（後述する二部がそれにあたる）。すなわち、本科は第一部、第二部に分けられ、第一部は高等小2年卒を入学資格とする予備科（修業年限1年）と本科（修業年限4年）からなり、第二部の修業年限は、男子1年、女子1年または2年（4年制高女卒は2年、5年制高女卒は1年）とされた。学科課程は男女別に示され、男子には「農業又ハ商業」を必修としたのに対し、女子にはこれがな

く、「裁縫」と「家事」が必修とされた<sup>(17)</sup>。従来の「家事」は「裁縫」と「家事」に分割された。「裁縫」は予備科および本科一部の第1学年から第3学年までは週4時間、第4学年では週3時間とされた。「家事」は本科第一部の第3、4学年で週2時間とされた。第二部では「家事」は時間はなく、「裁縫」が2年制では週3時間、1年制では週2時間とされた。

1910（明治43）年5月に師範学校教授要目が制定され、師範学校の学科内容はいっそう詳細に制度的な規制をうけることになった。

1925（大正14）年4月の「師範学校規程中改正」によって、予備科がなくなり、高等小学校2年修了を入学資格とする修業年限5年の第一部と、中等学校卒業を入学資格とする第二部となった。第二部の修業年限は、男子については1年で、女子については修業年限5年の高等女学校卒業を入学資格とする課程は1年、修業年限4年の高等女学校卒業を入学資格とする課程は2年とされていた。第一部では「裁縫」は第1学年と第2学年が週4時間、第3学年が週3時間、第4学年と第5学年が週2時間、「家事」は第4学年と第5学年に週2時間となった。第二部は1年制の場合は「裁縫」と「家事」で週4時間、2年制の場合は「裁縫」と「家事」で各学年4時間ずつとされている。また、同年同月に「師範学校教授要目」が改正されている。

1931（昭和6）年1月の「師範学校規程中改正」によって、男女とも本科は5年制、第二部は2年制に統一された。この改正で、師範学校の学科課程は基本科目と増課科目から構成され、本科第一部3年までは基本科目を共通一様に学修させるが、第一部の4年以上と、第二部ならびに専攻科では基本科目の必修の外に増課科目のなかから「生徒ノ性能、趣味等ニ応シ進ミタル程度ノ学修」選択させることになった。女子の本科では、基本科目のなかに、「裁縫」と「家事」が全学年週4時間ずつ、さらに第4学年と第5学年は増課科目のなかに「裁縫」と「家事」がそれぞれ2～4時間配当されている。第二部では、基本科目のなかに、「裁縫」と「家事」が各学年週3時間ずつ、さらに増課科目のなかに「裁縫」と「家事」が各学年2～4時間配当されている。

1943（昭和18）年3月の師範学校令中改正により、師範学校は抜本的に改革

された。これにより師範学校は、従来の第二部を拡充してこれを本体とする専門学校程度の学校とされ、予科2年、本科3年となった。設置は官立とすること、師範学校に男子部及女子部をおくことになり、男子部・女子部をもって一校とするようになった。学科課程は、本科については、従来の20数科目の統合をはかり、国民科・教育科・理数科・実業科・家政科・体練科・芸能科・外国語科とし、このうち実業科は男子のみに課し、家政科は女子のみに課す教科とした。さらに以上の教科を基本教科と選修教科に分け、基本教科は先にしめした教科のうち外国語を除く6教科とし、必修とした。選修教科は、先にしめした教科の1つを選択し、履修させることになった。予科の教科は、国民科・理数科・体練科・家政科・芸能科および外国語科とし、家政科は女子のみに設けられた。

「家政科」は、本科、予科ともに女子については基本教科の1つとされ、その主旨は「家政科ハ我が国ノ家ノ本義ヲ明ニシ女子ノ任務ヲ自覚セシムルト共ニ家庭ニ於ケル実務ヲ習得セシメ勤労ノ習慣ヲ養ヒ婦徳ヲ涵養シ教育者タルノ素質ヲ鍊成スルヲ以テ要旨トス 家政科ハ之ヲ分チテ家政、育児、保健、被服及農芸ノ科目トス」とされた。予科では、基本教科として「家政」と「育児保健」に各学年週4時間、「被服」に各学年週4時間で、本科では、基本教科として「家政」と「育児保健」に各学年週3時間、「被服」に各学年週2時間が当てられている。

また、そのほかに選修教科として本科の第2・3学年に週3～6時間までくわえることができた。

なお、青年学校教員養成所は1944年より青年師範学校となった。

#### (4) 青年学校における「裁縫」と「家事」

青年学校は1935（昭和10）年4月の「青年学校令」及び同施行規則により、発足した。この学校は初等教育後の補習教育機関としての実業補習学校と徴兵年齢前の男子青年に軍事教練を課すことを主目的にして1926（大正15）年に発足した青年訓練所とを統合した制度として実施されたものである。ここで、まず実業補習学校について触れておく。

実業補習学校に関する最初の規定は、1890（明治23）年の小学校令第2条第3項に「徒弟学校及実業補習学校モ亦小学校ノ類トス」とされたことにみられるが、実際にこの規定によって設立された実業補習学校は一つも存在しなかった。<sup>(18)</sup>

実業補習学校は、井上毅文部大臣のもとで、1893（明治26）年の実業補習学校規程で制度化された。小学校教育の補習と簡易な実業教育を施すことがめざされ、修業年限は「三箇年以内」、「日曜日又ハ夜間タリトモ便宜教授時間ヲ設クルコトヲ得」、「土地ノ状況ニ応シ季節ヲ限り教授スルコトヲ得」とされた。また、その教科目としては「修身、読書、習字、算術及実業に関する科目」が設定され、「実業に関する教科目」は工業、商業、農業のほか「水産、機織、刺繍、其ノ他或職業ノ為ニ便宜其ノ教科目」とされた。

1899（明治32）年の実業学校令の制定によって、実業補習学校は実業学校の一つとして位置づけられた。そこで、実業補習学校の本旨を明らかにし、実業補習教育の進展をはかる必要から、1902（明治35）年1月に実業補習学校規程が改正された。この改正では、1. 修業期間、教授時数、教授の季節、教科目の選定、入学資格等を土地の状況に応じて適宜定められることとしたこと、2. 従来の学年制のほか短期間或る1科目のみを専修しうる科目制の課程を奨励したこと、3. 従来、実業補習学校は尋常小学校又は高等小学校に付設しうることにしていたが、この改正でそれらのほかに「道府県立実業学校ニ実業補習学校ヲ附設シ以テ其ノ地方ニ於ケル模範学校ト為」すこととされた。<sup>(19)</sup>

実業補習学校は長い間、その教育課程編成の基準は設定されていなかったが、1920（大正9）年12月の実業補習学校規程改正により、基準が整備され、尋常小卒のための課程としての前期と高等小2年卒のための課程としての後期から構成されることになった。また、「女子ニ課スヘキ学科目ハ前期ニ在リテハ修身、国語、数学、家事又ハ裁縫及職業ニ関スル学科目トシ後期ニ在リテハ修身、国語、家事、裁縫及職業ニ関スル学科目トス但シ前期ノ家事又ハ裁縫、後期ノ国語、家事、裁縫中ニ学科目以内ハ之ヲ欠クコトヲ得」とされ、はじめて「裁縫」と「家事」とを女子用科目として設けるべきことをしめた。



1922（大正11）年2月の通牒「実業補習学校学科課程ニ関スル件」により、実業補習学校の学科課程の標準が初めてしめされた。女子実業補習学校として3例がしめされているが、「裁縫」と「家事」が設定されており、「裁縫」は「通常衣類ノ裁方、縫方、繕方」、「家事」は「衣食住育児看護家計等ニ関スル一般ノ事項」とされている。ここでは「本課程ニ於テ裁縫職業ノ二学科目又ハ家事裁縫職業ノ三学科目ニ教授時数ヲ一括シテ配当シタノハ、此等ノ学科目中特ニ或学科目ニ重キヲ置キ又或学科目ヲ欠ク場合ニモ適応セシムル為デアル。尚裁縫ハ場合ニ依リ職業科目トシテ取扱フモ差支ナイ」とされている。

このような前史を背景として、1935（昭和10）年4月に青年学校令が公布され、従来の実業補習学校と青年訓練所が廃止され、新たに青年学校の制度が発足した。青年学校は尋常小卒を入学資格とする修業年限2年の普通科と、高等小2年卒または青年学校普通科修了を入学資格とする本科と、本科修了を入学資格とする研究科から構成されていた。本科については男女で修業年限が異なり、男子は5年、女子3年とされた。1935（昭和10）年の「青年学校教授及訓練科目要旨」には本科女子用の教授及訓練科目として、「家事及裁縫」が「職業科」とあわせて各学年110時間配当されている。従来小学校や高等女学校や実業補習学校のように「家事」と「裁縫」とを分立させるのではなく、統一した単一科目として「家事及裁縫」がおかれたことが注目される。それは「両科を統合して一科とし、家庭生活を営む識見能力を養成することを目的とするものである。従来の実業補習学校に在つては家事科と裁縫科とが独立科目として存し、別々の教師に依つて指導され、家事科は動もすれば理想を説いて生徒の實際生活から遊離し、裁縫科は『お針屋』化するの傾向にあつた実情に鑑み、青年学校に於ては『家事及裁縫科』なる一科とし、原則として一人の教師が之を担当して本教科の目的を達せしむるに遺憾なきを期した」からであるとされた<sup>(20)</sup>。

「青年学校教授及訓練科目要旨」には「家事及裁縫」の要旨を次のように規定していた。

「家事及裁縫科ハ家事及裁縫ニ関スル知識技能ヲ修練セシメ兼ネテ堅実ナル

家庭生活ヲ営ムノ能力ヲ得シムルヲ以テ要旨トス 家事及裁縫科ハ家事、裁縫及手芸ニ就キ土地ノ情況ニ応シテ家庭生活ノ實際ニ適切ナル事項ヲ授クヘシ」

その後、1939（昭和14）年の青年学校令改正によって「家事及裁縫」は「家庭科」と改称された。ここに近代日本の教育史上初めて「家庭科」なる教科が誕生した。この趣旨は「家事及裁縫なる語が熟しない為に、分裂した別個のものに考へられ易いと共に此の科目が女子をして実際に即して堅実なる家庭生活を営ましめることを趣旨とすることを示す上から家庭科とした<sup>(21)</sup>」のであるとされた。ただしその要旨は、先に掲げた家事及裁縫科のそれと同じであった。

#### （5）中等程度の実業学校の「裁縫」「家事」等

旧学制下の中等程度の実業学校には、女子の学んだ学校もかなりの数にのぼった<sup>(22)</sup>。

たとえば実業学校の一つである徒弟学校についてみると、女子生徒の数は1905年以降は男子のそれをうわまわり、この学校制度が廃止される直前の1919年には、女子生徒は男子の2倍以上になっていた。

1920年に中等程度の実業学校の一つとして発足した職業学校に学んだ生徒は、事実上女子のみで、その数は農業学校の生徒数をうわまわっていた。女子徒弟学校、職業学校は「裁縫」「割烹」「手芸」を中心としていたが、その教育課程編成はきわめて弾力的で、明確な基準がないに等しく、これらの学校用の文部省著作の家庭科教科書が発行されたことはなかった。

商業学校や農業学校にも、女子商業のような独立校として、あるいは農業学校女子部のようなかたちで、女子を受け入れた学校があった。これらの学校に学ぶ場合にも、女子には必ず「裁縫」「家事」が課された。しかし、教育内容についての基準がしめされたことはなく、その教育実態についての研究もおくれている。これらの学校については、文部省著作の家庭科教科書が発行されたこともなかった。

### 3. 教科書制度の概要

1872（明治5）年8月に開始された「学制」下の教科書行政は、自由発行、自由採択制であったことはよく知られている。1870年代、「学制」から自由教育令下までの時期は、知的啓蒙が重視された時代であり、教科書と一般啓蒙書との間には何らの区別もなかった。啓蒙家たちは競って欧米の啓蒙書を翻訳刊行して教科書として提供し、文部省も欧米公教育で使用されていた教科書を数多く翻訳公刊した。当時の文部省の姿勢は、教科書の民間出版を勧奨し自らの出版は単なる範示にすぎないというものであった<sup>(23)</sup>。

ところが、自由民権運動との全面的な対決が政府の基本方針となり、教育政策に儒教主義的な教化主義が強く反映するようになった1880年代には、教科書政策も大きく転換する。1880年に、文部省は各府県での小学校教則に掲げられている教科書類の適否に関する調査を開始し、小学校教科書として使用すべきでないリストを公表した。これは1885年まで実施されたが<sup>(24)</sup>、その審査の基準は「国憲ニ背戾セルコトヲ登載」「詭激ノ言論」「事実の猥褻ニ涉リ主義ノ放縱ニ属スル」ものなどを除くほか、事実の誤謬や児童の理解を超えるような内容を排することにおかれていた<sup>(25)</sup>。

1881年5月の「小学校教則綱領」は、小学校の課程と教科内容とその程度を規定したが、その直後に、各府県で小学校教則を編成する際には使用教科書名を必ず開申するように命じ、開申制を発足させた。さらに、1883年7月に、将来「準備ノ整フニ従ヒ百般ノ学科ニ付教育上ノ適否如何ヲモ精査センカ為ニ」「教科書検査条例」を制定する見通しのもとに、その前段階として教科書の認可制を施行した<sup>(26)</sup>。認可制は小学校の教科書に限らず、公立中学校や師範学校でもちいる教科書にもおよんだ。

森有礼文相のもとで制定された1886（明治19）年4月の「小学校令」「中学校令」により、小学校、中学校の教科書は「教科書ハ文部大臣ノ検定シタルモノニ限ルヘシ」と定められた。ついで同年5月に検定制度実施の施行細則であ

る「教科用図書検定條例」が公布され、この第1条において「小学校師範学校若クハ中学校ノ教科用ニ充ツルニ足ルト思考スル所ノ図書ヲ有スルモノハ文部省ニ願出テ其検定ヲ請フコトヲ得」と定められた。これにより、小学校、中学校、師範学校の教科書検定制度が成立した。しかし、この時に成立した検定制は「該図書ノ教科用タルニ弊害ナキコトヲ証明スルニ止マリ即国体法令ヲ輕侮スルノ意ヲ起サシムヘキ恐アル書又ハ風教ヲ敗ルヘキ憂アル書若クハ事実ノ誤アル書等ハ採択セサルモノトシ其ノ教科用上ノ優劣如何ハ問ハサルコトトセリ」と説明されていたように、いわば消極的次元のものとどまっていた<sup>(27)</sup>。

この教科用図書検定條例は翌年5月に廃止され、新たに「教科用図書検定規則」が制定され（先の検定制の趣旨はこの規則の第1条にも明記されている）、以後これにもとづいて、教科書検定が実施運営された。森有礼文相期における最初の検定制は、小学校教科書としての最低要件を充しているかどうかを検定の基準がおかれており、民間出版教科書の水準向上に主なねらいがあった。

ところが、教育勅語の発布後の1890年代前半には、文部省の教科書政策は再び一転した。第2次小学校令では、教科書関係条文を教育内容関係規定としてとらえなおしたうえ、その検定制を堅持することとした。しかも検定の性格自体が、教育内容上の「優劣」を問い、小学校教則大綱の趣旨に合致しているかどうかを審査する、積極的規制に転じたのであった。1892年3月に「教科用図書検定規則」の第1条を「教科用図書ノ検定ハ師範学校令中学校令小学校令及教則ノ旨趣ニ合シ教科用ニ適スルコトヲ認定スルモノトス」と改正された。こうして、これ以後、検定は教育内容の統制としての性格を濃厚に帯びることになった<sup>(28)</sup>。

ただし、尋常師範学校（1897年10月の「師範教育令」によって1898年以降は尋常師範学校から師範学校に改称）の教科書については、このような意味での検定制が成立したのは、1911年以後のことであった。1886年に成立した尋常師範学校の検定制が消極的次元のものとどまっていたことは前述した。その後は、1907（明治40）年の師範学校規定において「予備科及本科ノ教科用図書ヲ定メ又ハ之ヲ変更スル必要アリト認メタルトキハ地方長官ハ其ノ意見ヲ

文部大臣ニ申出ツヘシ此ノ場合ニ於テハ地方長官ハ学校長ノ意見ヲ聞クコトヲ要ス」と定められ、地方長官の裁断によって文部大臣に開申するものとされていた。1910年の師範学校教授要目の制定の翌1911（明治44）年1月の師範学校規定の改正において「師範学校ノ教科用図書ハ文部大臣ノ検定ヲ經タルモノニ就キ地方長官ノ認可ヲ經テ学校長之ヲ定ムヘシ但シ文部大臣ノ検定ヲ經サル教科用図書ヲ使用スル必要アルトキハ地方長官ハ文部大臣ノ認可ヲ經テ一時其ノ使用ヲ認可スルコトヲ得」として、検定制度を採用することとなった<sup>(29)</sup>。この制度は1943年まで継続する。

高等女学校の教科書については、高等女学校が1891（明治24）年12月の「中学校令中改正」によって尋常中学校の一種として制度化されたことにより、検定制が成立し、1892年4月から施行となった。この後、1899年の高等女学校令によって、高等女学校制度が整備されるとともに、同令において高等女学校の教科書は原則として「文部大臣ノ検定ヲ經タルモノニ就キ地方長官ノ認可ヲ經テ学校長之ヲ定ム」と定められた。

この後、小学校の教科書については、教科書疑獄事件を一つの契機として1904年4月からいわゆる「国定制度」が実施されていく。ただし、後述のようにすべての教科の教科書が「国定教科書」になったのではないことに注意する必要がある。

「国定期」において文部省が著作した小学校の教科書には、その使用の形態において、いくつかの相違があり、中村紀久二による分類にしたがえば、次ページの表1のようになる<sup>(30)</sup>。

つまり、児童用、教師用ともに文部省著作本に限定されていた教科は、修身、国語読本、日本歴史および地理だけであり、教師、児童ともに必ずこれを使用しなければならなかった。国定教科書の歴史がこれらの教科を中心として記述され、研究されてきたのはこのためである。他方、唱歌、農業、商業、英語、裁縫、手工などにおいてはいわゆる「国定期」に入ってから検定教科書が使用されていた。また、中学校や高等女学校などのほとんどの教科書は、1943年の中等学校令までは検定教科書が使用されていたことも確認しておきたい。

表1 文部省著作教科書の分類  
(小学校令施行規則第53条と教科書発行状況から)

年 度 分 類	1904年度 (M37)	1905年度 (M38)	1911年度 (M44)	1919年度 (T8)
A. 児童用・教師用とも文部省著作本に限るもの (児童の教科書使用義務がある)	修身、 国語読本、 日本歴史、 地理			
B. 校長の判断で児童に教科書を使用させなくともよいが、使用の場合、ならびに教師用は文部省著作本に限るもの	国語書き方	算術・図画 (1908年度)  小学地理附図を追加	理科を追加	家事を追加
C. 児童用・教師用とも文部省著作本(未発行もある)・検定済本の中から、知事裁定によりいずれを使用してもよいもの	高等小学の 唱歌、 農業、 商業、 英語など			
D. 教師用に限り、文部省著作本(未発行もある)・検定済本の中から知事裁定によりいずれを使用してもよいもの(児童の教科書使用を禁止)	理科、 体操、 裁縫、 手工、 尋常小学の 唱歌	尋常小学4 年以下の唱 歌と改正	理科を削除	

注 1904年度に限り、図画、高等小学校算術は検定教科書を使用(文部省著作教科書は未発行)。  
1926年「日本歴史」を「国史」と改める。

ここで、小学校の「裁縫」と「家事」にかかわる教科書の制度の変遷について、その概要を述べておく。

小学校の教科書の全体が検定制度的もとにおかれていた1892(明治25)年9月に「小学校教科用図書検定ノ件」が出されている。これによると、「小学校ノ作文手工唱歌裁縫及体操科ニ係ル図書ハ生徒用教科書ヲ採定セサルニ依リ教師用ノモノノミヲ検定ス」とされているが、裁縫科の児童用の検定教科書はその後発行されている。この通牒は徹底しなかったようである。しかし、1903年4月の「小学校令施行規則中改正」により「体操、裁縫、手工、理科及尋常小学校唱歌」の児童用教科書が再び使用禁止となった。この直後の1904年にも裁縫科の児童用の検定教科書は発行されているが、それを最後に裁縫科の児童用

教科書は発行されなくなった。

上述の理由で理科の児童用教科書は当初は検定、文部省著作のいずれのかたちでも発行されていなかったが、1910（明治43）年7月の「小学校令施行規則中改正」により、理科の児童用教科書が文部省著作教科書として作成されることとなった。これに関連して、さらに1911年7月の「小学校令施行規則中改正」にともない、高等小学校の理科の内容に「女 家事ノ大要」が加えられたことにより、理科家事の児童用教科書が作成されることになった。さらに、1919（大正8）年3月の「小学校令施行規則中改正」にともない、高等小学校の女子を対象として、随意科目として「家事」がおかれることとなった。家事科が理科から独立したのである。同時にこの改正により、「家事」の教科書が文部省著作教科書として作成されることになった。ただし後述のように、文部省著作の「家事」の教科書が初めて発行されたのは1933年であった。ただし、「家事」の児童用教科書は使用しなくてもよいとされたことが注目される。この背景には地域によって実生活が異なることへの配慮が考えられる。

この後の展開を次に述べる。

1932年11月の「教科用図書検定規則中改正」により、それまで自由発行・自由選択制のもとにあった実業学校の普通学科目の生徒用教科書が検定対象とされた。また1939年4月の「青年学校令施行規則」により、青年学校の修身、公民科の教科書が文部省著作教科書のみとされ、それ以外の科目の教科書は検定済教科書より学校長が選定し、地方長官に開申することとされた。

さらに、1940年9月の「昭和十六年度中等学校等教科書二関スル件」により、1941年度より中等学校（中学校・高等女学校・実業学校）の教科用図書の検定を一時中止することとなった。つまり、地方長官がそれまでに検定済の教科書から「五種以内ヲ選定ノ上」各学校長が選定することとなった。青年学校も中等学校と同様とされた。また、1941年の「国民学校令」により、郷土に関する図書を除き、国民学校のすべての教科書が文部省著作教科書として発行されることになった。

1943年1月の「中等学校令」と、同年3月の中学校規程、高等女学校規程、実

業学校規程により、中学校、高等女学校、実業学校は教科書としては文部省著作教科書のみを使用することとされた。それがない場合は学校長が検定済教科書使用の認可を地方長官より得ることになった。これは1943年4月1日より施行された。

1943年3月の「師範学校規程」により、「師範学校/教科用図書ハ文部省ニ於テ著作権ヲ有スルモノタルヘシ」と規定し、師範学校の教科書は文部省著作教科書のみを使用することとされた。1944年4月の「青年学校令施行規則中改正」により、青年師範学校の教科書も文部省著作教科書のみとされた。

こうして、第2次大戦期には、小学校（国民学校）から師範学校に至るまで教科書は文部省著作教科書に限定されるに至った。終戦直後には戦時中に制作された文部省著作教科書を応急に修正したいわゆる暫定教科書（多くは新聞をおりたたんだような折本・分冊のものであった）が1946年度に使用するために作成され、1947年度は新たに編纂された文部省著作教科書が発行された。

1948年4月の「教科用図書検定規則」が制定され、新学制下の教科書検定制度が発足した。1948年度は文部省著作教科書も使用されたが、1949年度以降は、検定教科書が発行され、主にそれが使用されるようになった。

#### 4. 家庭科教科書の発行状況といくつかの教科書の特徴について

戦前から戦後初期までに発行された文部省著作の家庭科教科書の発行書目全部を一覧にすると、別掲の資料1のごとくである<sup>(31)</sup>。ただし、この一覧には、発行される予定であったものも含めて掲載してある（実際に現物が確認されなかったものには？がついてある。発行年月日の記載があるものはすべて現物が確認されたものである）。また、表中の\_\_\_\_\_（下線部のもの）は文部省著作の教科書ではなく、中等学校教科書株式会社が著作者となっている検定教科書である。検定教科書ではあるが、これらについてはそれが発行された時期の唯一の検定教科書であり、文部省著作に準じる位置にあるので、この一覧にあわせて



掲載したものである。

小学校の各教科書の発行冊数については、1913（大正2）年度から1941年度（昭和16）年度までは『文部省年報』によって知ることができる。それを次ページの表2に掲げる<sup>(32)</sup>。

先に述べた家庭科にかかわる教科書制度の概要と「文部省著作家庭科教科書一覧」（資料1）やその発行冊数（表2）や「検定教科書一覧」（資料2）から、各学校段階ごとの家庭科教科書の発行状況について考察を加えておく。また、いくつかの教科書については、その特徴を述べておく。なお、ここであつかう時期については、検定制度下におかれた1886（明治19）年から戦後初期までに限定しておく。

## （1）旧学制下の小学校における文部省著作家庭科教科書の発行状況とその若干の特徴

### ①裁縫

小学校の「裁縫」の教科書は、1904年までは、検定教科書が発行されていた（教師用6種類、児童用10種類）。1905年から国民学校発足までは児童用教科書は発行されていない<sup>(33)</sup>。

1916（大正5）年以後は、1916年1月に教師用の『尋常小学裁縫教授書』と『高等小学裁縫教授書』が文部省著作の教科書として発行されている。この教科書は、先の表2に示したようにきわめて限定された冊数しか発行されなかった。後述する『尋常小学裁縫新教授書』や『高等小学裁縫新教授書』と比べると、これらの教科書の発行冊数が少ないことがわかる。とはいえ、この教科書が「裁縫科」の教授に与えた影響は小さくない。

『尋常小学裁縫教授書』は、当時の裁縫科の授業時数と対応して、第一篇から第四篇に（これは第3学年から第6学年の教育内容に対応している）分けて記述されている。

この『尋常小学裁縫教授書』には、目次のまえの「凡例」に「寸法は鯨尺を標準としたれども、従来曲尺を用ひ来れる地方にありては、殊更に鯨尺に拠る

表2 文部省著作の家庭科教科書の発行冊数の推移

年 度	高等小学理科 家事教科書		高等小学 家事教科書		尋常小 学裁縫 教授書	尋常小 学裁縫 新教授書	高等小 学裁縫 教授書	高等小 学裁縫 新教授書
	児童用	教師用	児童用	教師用				
1913(大正 2)年度	110,000	12,000	—	—	—	—	—	—
1914(大正 3)年度	140,000	12,000	—	—	—	—	—	—
1915(大正 4)年度	320,000	80,000	—	—	4,940	—	—	—
1916(大正 5)年度	140,000	15,000	—	—	15,000	—	—	—
1917(大正 6)年度	200,000	15,000	—	—	—	—	—	—
1918(大正 7)年度	300,000	12,000	—	—	5,000	—	7,500	—
1919(大正 8)年度	236,000	22,000	—	—	—	—	—	—
1920(大正 9)年度	300,000	—	—	—	6,000	—	7,200	—
1921(大正10)年度	340,000	15,000	—	—	—	—	—	—
1922(大正11)年度	340,000	20,000	—	—	9,500	—	—	—
1923(大正12)年度	280,000	10,000	—	—	—	—	6,000	—
1924(大正13)年度	368,000	27,000	—	—	3,000	—	—	—
1925(大正14)年度	320,000	30,000	—	—	—	—	—	—
1926(大正15)年度	418,000	55,000	—	—	2,000	—	—	—
1927(昭和 2)年度	413,000	55,000	—	—	—	—	—	—
1928(昭和 3)年度	355,000	32,000	—	—	—	—	—	—
1929(昭和 4)年度	342,000	37,000	—	—	—	—	—	—
1930(昭和 5)年度	348,310	28,300	—	—	—	—	—	—
1931(昭和 6)年度	325,290	34,500	—	—	—	—	—	—
1932(昭和 7)年度	182,750	10,000	—	—	—	28,000	—	—
1933(昭和 8)年度	45,000	104,000	606,460	—	—	7,000	—	—
1934(昭和 9)年度	—	—	665,800	41,500	—	8,000	—	35,000
1935(昭和10)年度	—	—	853,070	29,773	—	11,000	—	6,000
1936(昭和11)年度	—	—	401,775	2,000	—	12,000	—	10,750
1937(昭和12)年度	—	—	593,520	12,000	—	11,000	—	15,000
1938(昭和13)年度	—	—	523,925	9,000	—	10,000	—	10,000
1939(昭和14)年度	—	—	424,150	10,000	—	8,000	—	4,000
1940(昭和15)年度	—	—	695,820	13,072	—	14,000	—	12,000
1941(昭和16)年度	—	—	329,180	9,928	—	10,000	—	21,000

ことを要せず。又積り方に於ける計算は、寸を以て表はすこと多きにより、本書に於ては寸を単位とせり。」と書かれている。この教授書の第一篇第一課で、曲尺と鯨尺との換算法が示されている。長さの単位として、一般の度量衡に用いられていた曲尺ではなく、専ら和裁に用いられていた鯨尺を標準としていることは『高等小学裁縫教授書』も同様であり、時代相を如実に反映している。こ

の点で後述する『尋常小学裁縫新教授書』や『高等小学裁縫新教授書』はメートル法を採っていることに注目したい。

10数年後になって、1932（昭和7）年8月に『尋常小学裁縫新教授書』が、1934（昭和9）年5月に『高等小学裁縫新教授書』（第一・二学年用）が、1937（昭和12）年に『高等小学裁縫新教授書』（第三学年用）が発行された。

『尋常小学裁縫新教授書』は、「尋常小学校教育にはじめて洋裁を導入して、新しい方向を示したもの<sup>(34)</sup>」と評価されているように、先の『尋常小学裁縫教授書』からは大きくその内容が変化している。その具体的な内容は、後述する『尋常小学裁縫新教授書』の目次を参照されたい。

先の『尋常小学裁縫教授書』と『高等小学裁縫教授書』では、教材の解説と指導の要点が示されていたが、この『尋常小学裁縫新教授書』と『高等小学裁縫新教授書』（第一・第二学年用）では、教材の配列、要旨、指導上の注意等がくわしく示されている。また、これらの教科書には教材の一部を第一種と第二種に分け、「その環境により、それぞれ必要なものを自由に選択教授する便宜」がはかられている。以下に『尋常小学裁縫新教授書』の目次を掲げる。AorBのかたちで表現したものは、Aが第一種、Bが第二種である。

第一篇 運針、雑巾、枕、枕覆、袋類、自由材料（お手玉・袋類・雑巾等）、風呂敷、ズロース、前掛、自由材料

第二篇 涎掛、小児用エプロンorミシン使用法、簡単な洋服、肌襦袢、中裁単長着、腹掛と寝冷知らず、足袋、靴下の繕ひ方、半幅帯、スリッ  
プ、自由材料

第三篇 大裁単長着（女物）or洋服、帽子orエプロン、小裁袷長着、袖無羽織or袖無短コート、作業服

（——は洋服教材）

『高等小学裁縫新教授書』（第三学年用）は、全体で674頁もある大部なもので、「高等小学校第三学年裁縫科教師用として編纂」されたものであるが、「一面、概ね青年学校本科裁縫教師用書並びに中等諸学校裁縫科教授参考書として使用さるべきことを考慮」（同書「凡例」）して作成されている。昭和16年度ま

での『文部省年報』には小学校の教科書の発行冊数が掲載されているが、昭和15年度までは『高等小学裁縫新教授書』として「第一・二学年用」と「第三学年用」とが区別されておらず、一括してかけられている。ただし、昭和16年度のみは両者が区別されており、この教科書（第三学年用）の発行冊数は、11000冊であった。この発行冊数が語りかけるものは、第三学年の女生徒数がきわめて少数であったので現在のところ不明であるが<sup>(35)</sup>、青年学校や中等諸学校の「教師用書」として使用されたことも大きく作用していると考えられる。この教科書の編集方針としては「終始実生活との関係に留意し、特に繕ひ方・廃物利用・速縫及び仕事着・寝具類の裁縫に意を用いた。かく日常生活に重きをおいたため晴着等も、日常所用のものを主とし、稀に用ひる礼服の如きは簡略に記した。また男女児服・婦人服は、日常普通に用ひられ、且家庭に於て出来る程度のものを選び、専門に亘るものは努めて避けた」とされている（同書「凡例」）が、これが実際にこの教科書の特徴となっている。

国民学校用教科書である『初等科裁縫』は、この学校が発足した1941年にはまだ完成していなかった。1942（昭和17）年に『初等科裁縫』（上）が、1943（昭和18）年に『初等科裁縫』（中、下）が児童用、教師用とも発行された。『高等科裁縫』（上）は1944（昭和19）年に発行されている。したがって、それらの教科書が発行される前年度までは、『尋常小学裁縫新教授書』や『高等小学裁縫新教授書』が使用されていたと考えられる。『初等科裁縫』の教科書の判型は横長であり、文字は縦書きとなっている。さらに、今回の複刻版では、刷り色を墨色に統一したためにわからなくなっているが、いくつかの写真をつかったり、多くの製作品の多色刷りの挿し絵が盛り込まれているなどの教材上の工夫がなされている（このような工夫は国民学校の他の教科書にも共通してみられる特徴である<sup>(36)</sup>）。

終戦後は『初等科裁縫』や『高等科裁縫』に墨を塗った、いわゆる墨塗り教科書が使用された。1946年度だけはいわゆる暫定教科書が使用された。新学制発足後は、児童用教科書は作成されず<sup>(37)</sup>、1951年に教師用の手引き書である『小学校における家庭生活指導の手びき』が作成されたにとどまる。

## ②家事

一方、「家事」の文部省著作児童用教科書は、「裁縫」のそれよりもやや早く、1911年7月の小学校令施行規則中改正（文部省令第24号）により、高等小学校の理科の内容に「女 家事ノ大要」が加えられたことから『高等小学理科家事教科書』（児童用）が作成されることになり、1914（大正3）年に第一学年用が、1915（大正4）年に第二学年用が、1917（大正6）年に第三学年用が発行された（教師用もそれぞれ同年に発行された）。この教科書の編纂委員会の「委員長は文部省督学官槇山栄次で、委員は東京女子高等師範学校教授後閑菊野、大江スミ、東京女子高等師範学校訓導堀七蔵、馬上照であり、それに文部省編修官武笠三が専ら編纂事務を執って毎週一回会議を開いて家事教科書を編纂し」と<sup>(38)</sup>されている。

『高等小学理科家事教科書』については、表2にみるように1933（昭和8）年度まで発行され、使用されていたという興味深い事実がある。制度の上では「理科家事」は1919（大正8）年に廃止され、「家事」は理科から独立したが、教科書でみる限り、「理科家事」は1933（昭和8）年まで続いていたわけである。

1933年4月になって、ようやく『高等小学家事教科書』第一学年児童用が発行され、1935年12月には同教師用が発行された。また、第二学年児童用は1934年4月に、同教師用は1936年1月に、第三学年児童用は1936年3月に、同教師用は1936年10月に発行された<sup>(39)</sup>。これらの教科書が発行される直前までは『高等小学理科家事教科書』が使用されていたのであろうか。この点は今後の研究にまたねばならない。

また同様に、国民学校の時代（1941（昭和16）年度以降）になっても、『高等小学家事教科書』が使用されていたと考えられる。『高等科家事（上）』が発行されたのは、1944（昭和19）年4月のことであった。その後は、『初等科裁縫』と同様、墨塗り教科書の時代を経て、1946年度は暫定教科書が使用された。

『高等小学理科家事教科書』と『高等小学家事教科書』と『高等科家事（上）』において使用されている単位については興味深い問題がある。『高等小学理科家事教科書』は斗や合などの尺貫法で表示しているが、『高等小学家事教科書』

はグラムやccなどのメートル法で表示している。『高等科家事（上）』はグラムやccなどのメートル法の単位とあわせて匁や合などの尺貫法の単位の両方を併記して表示している。ここでも時代相を如実に反映している<sup>(40)</sup>。

常見育男は『家庭科教育史 増補版』のなかで、『高等科裁縫』と『高等科家事』は（上）も（下）も1943（昭和18）年に「刊行された」と述べている<sup>(41)</sup>。しかし、（上）が発行されたのは1944年であり、筆者の聞き取り<sup>(42)</sup>によると、（下）は1945年に発行される予定であったが、戦災により発行されたかどうかは不明とのことであった。また、文部省が作成した『産業教育七十年史』には、『高等科家事』は「昭和十九年四月に上巻を、翌年下巻を出した」と述べ、以下に示すような内容の下巻の目次を紹介している<sup>(43)</sup>。

#### 『高等科家事（下）』

##### 1 食物

- (1)食糧と国民保健 (2)東亜の食物 (3)食事の改善 (4)献立
- (5)日常食の調理と栄養価値 (6)慶弔の食物 (7)非常時の食物 (8)団体炊事
- (9)食品及び食物の貯蔵

##### 2 衛生看護

- (1)衛生 (2)病気の早期発見 (3)看護 (4)救急法

##### 3 育児

- (1)乳幼児の発育段階 (2)乳幼児の栄養 (3)乳幼児の保育と良習慣の養成
- (4)乳幼児の疾病の原因 (5)その手当 (6)妊娠中の母体の健康と精神の健全
- (7)出産後の保養と手当

##### 4 主婦の任務

- (1)我が国の家の本義と家政 (2)家庭生活の充実と改善 (3)家庭における子女の教育 (4)主婦たるの修養

##### ③新学制下の家庭科

新制中学校が発足した1947年4月には、まだ新しい教科書は発行されていなかった。文部省著作教科書『家庭 中学校第一学年用』『家庭 中学校第二学年用』『家庭 中学校第三学年用』が発行されたのは1947年7月のことである。今

回復刻されたものは、この1947年度版である。新学制下の教科書は検定教科書を使用することになっていたが、1947年度と1948年度は文部省著作の家庭科教科書しか存在しなかった。

この文部省著作教科書は1948年と1949年に修正されたものがそれぞれ発行された（以下それらを1948年度版と1949年度版とする）。これらの修正版の内容上の変化については、杉原黎子・田中久美子・高山芳治「家庭科成立に関する一考察——教科書の分析をとおして——」（『岡山大学教育学部研究集録』第90号、1992年7月）が詳細に研究している。それによれば、1947年度版と1948年度版との間には、挿絵など若干の箇所を除いては、ほとんど相違は見られない。また1949年度版では1947年度版に比べて、いずれの学年においても単元数の減少がみられ、一方ページ数は1949年度版では16頁から20頁のページ数の増加がみられる。このことから、1949年度版では、単元の統合もしくは削除と、内容の追加とが行われたことが明らかにされている。

1949年度からようやく文部省著作の家庭科教科書以外の検定教科書が発行されるようになった<sup>(44)</sup>。

以上に述べた経過をあえて図示すれば、図1（次ページ）のようにまとめられよう。

## （2）高等女学校における家庭科教科書の発行状況

高等女学校の教科書は長く検定制度のもとにおかれ、1896（明治29）年から1943（昭和18）年までに、「裁縫」の検定教科書については高等女学校用が26種類、師範学校・高等女学校用が16種類、師範学校・高等女学校・実業学校用が3種類、高等女学校・実業学校用が4種類、「家事」の検定教科書については高等女学校用が79種類、師範学校・高等女学校用が42種類、師範学校・高等女学校・実業学校用が8種類、高等女学校・実業学校用が4種類、「手芸」の検定教科書については3種類が発行されている。これらの高等女学校の検定教科書は師範学校や実業学校の「裁縫」や「家事」の検定教科書と兼ねて使用されるものが多数存在したという特徴を持っている。

図1 小学校の「裁縫」と「家事」の教科書の歴史的な存在構造

【裁縫】			【家事】		
検定教科書（児童用） 検定教科書（教師用）					
1904			1914 “高等小学理科 1915 家事教科書” 1917		
1916 尋常小学裁縫教授書 1916 高等小学裁縫教授書					
児童用教科書なし			1933 “高等小学家事 1934 教科書” 1936		
1932 尋常小学裁縫新教授書 1934 高等小学裁縫新教授書 1937 高等小学裁縫新教授書					
1942 初等科裁縫（上） 同左（教師用） 1943 初等科裁縫（中・下） 同左（教師用） 1944 高等科裁縫（上）			1944 高等科家事		
1946 暫定教科書			1946 暫定教科書		
1947	中学家庭	第一学年用 第二学年用 第三学年用			
1948	中学家庭	第一学年用 第二学年用 第三学年用			
1949	中学家庭	第一学年用 第二学年用 第三学年用			

1943年3月の高等女学校規程以降は基本的に文部省著作家庭科教科書が使用されることになったが、1943年度だけは、実際に文部省著作教科書が間に合わず、検定教科書が使用された。これらの検定教科書は中等学校教科書株式会社から10種類が発行されている。この中に本複製第17巻に収録した『家事一』が含まれる。ただこの『家事一』だけが1943年4月に発行されているのに対して、他の検定教科書は同年の7月から9月にかけて発行されている（別掲「検定教科書一覧」参照）。また『家事一』の検定教科書の目次および内容は、1944年3月に発行された『中等家事一』とよく似ている（複製版第17巻参照）。



文部省の『産業教育七十年史』には「教科書は、中等家事一・二、中等育児保健一・二、中等家政全、中等被服一〜四を逐次に国定で出していくことにしたが、昭和十八年度は、とりえず検定本の中から選んで使用させ、別に指導精神を説明した教師用書与えることにした。さらに修練指導の用に供するために救護実習指導書、保育実習指導書が出た。これらの発行は、一本化された中等学校教科書株式会社がこれにあたった。」と記されている。これによれば、1943（昭和18）年に中等学校教科書株式会社から、検定教科書についての教師用指導書と救護実習指導書や保育実習指導書が発行されたことになる。これらの指導書の存在を筆者はまだ確認していない。

1944（昭和19）年3月に『中等家事一』と『中等家事二』と『中等被服一』が、同年4月に『中等被服二』が発行された。その翌年の3月に『中等育児・保健一』と『育児・保健二』が発行された。文部省発行の『昭和20年度使用高等女学校教科書用図書目録』（昭和19年7月）によると<sup>(46)</sup>、1945年度に使用される予定の教科書として先に掲げたもの以外に『家政（全）』『中等被服三』『被服四』が掲載されている。しかし、『家政（全）』と『中等被服三』と『被服四』は現物が確認できなかった。結局発行されなかったと推測される<sup>(47)</sup>。

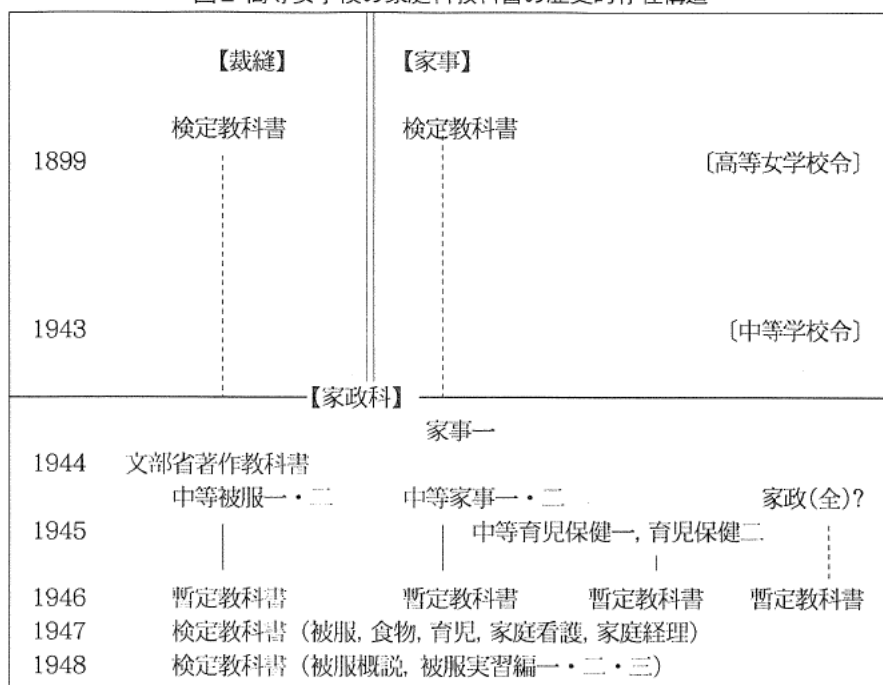
『中等育児保健一』の内容は育児篇と保健篇から構成されており、育児篇は「第一 乳幼児保育の国家的重要性、第二 育児と母、第三 乳幼児心身の发育、第四 乳幼児の生理的特徴と養護」の内容から成っている。乳幼児の国家的重要性という項目が最初に位置づけられている点に戦時期という時期の国家の課題が明瞭に示されているといえよう。つまり、「近年出生率に減少の傾向が見え始め、一方、乳幼児の死亡率は高い」（『中等育児保健一』5頁）ことから、この死亡率を低めるために「子供を国の実にて育て上げ、国に捧げるのが、私ども女子に課せられた厳粛な責務」とされたのであった。乳幼児の死亡率を低めることは、母親の努力だけで可能ではない。保健行政とそれを国民に浸透させていくことが課題となる。家政科保健はこの課題に対応して新設されたと考えられる<sup>(48)</sup>。

終戦直後は、墨塗り教科書が使用されたが、1946年度には先の文部省著作教科書に応急の修正を施したいわゆる暫定教科書が作成され、使用された。

1947年6月には、新制高等学校用の家庭科教科書として、中等学校教科書株式会社から5つの検定教科書（被服,食物,育児,家庭看護,家庭経理）が発行された。これらの5つの検定教科書は旧学制下の高等女学校（1947年度まで存続した）の教科書としても使用されたと考えられる。この5つの教科書のうち、『被服』と『家庭看護（全）』には奥付に「教師用」と書かれてある<sup>(49)</sup>。さらに、1948年7月には新制高等学校用の家庭科教科書（検定教科書）として『被服概説』『被服 実習編一』『被服 実習編二』『被服 実習編三』が発行された。

以上に述べたことをあえて図示すれば、図2のようにまとめられよう。

図2 高等女学校の家庭科教科書の歴史的存在構造



### (3) 師範学校における家庭科教科書の発行状況

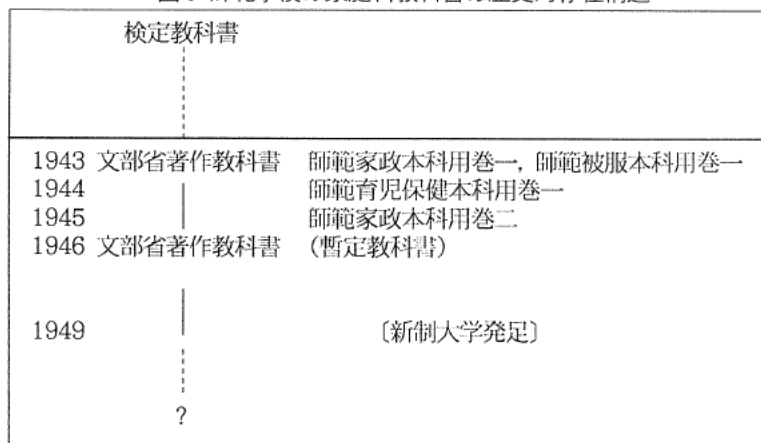
師範学校の教科書は長く検定制度的もとにおかれ、1883（明治16）年から1940（昭和15）年までに、「裁縫」の検定教科書については師範学校用が2種

類、師範学校・高等女学校用が16種類、師範学校・高等女学校・実業学校用が3種類、「家事」の検定教科書については師範学校用が10種類、師範学校・高等女学校用が42種類、師範学校・高等女学校・実業学校用が8種類、師範学校・実業学校用1種類が発行されている。

1943年3月の「師範学校令中改正<sup>50)</sup>」によって、師範学校は専門学校程度とされた。しかしながら、教科書については専門学校程度にもかかわらず、文部省著作教科書が1943年から順次発行されていった。『師範家政 本科用巻一』は1943年9月に、『師範被服 本科用一』は同年11月に発行され、『師範育児・保健 本科用巻一』は1944年4月に、『師範家政 本科用巻二』は1945年1月に発行された。現物が確認できたのは、これだけであり、『師範被服 本科用二』や『師範育児保健 本科用巻二』は発行されなかったと推測される。終戦直後は、墨塗り教科書が使用され、1946年度からはこれらの文部省著作教科書をもとに応急の修正を施したいわゆる暫定教科書が順次作成され、使用されていった。暫定教科書のうち、『師範家政 本科用巻二』は現物を確認できていない。これらの暫定教科書がいつまで使用されたのかは不明である。

以上に述べたことをあえて図示すれば、図3のようにまとめられよう。

図3 師範学校の家庭科教科書の歴史的な存在構造



#### (4) 青年学校における家庭科教科書の発行状況

青年学校が発足する1935(昭和10)年以前の実業補習学校の時代にどのような教科書が使用されていたかについては、定かではない。実業補習学校の実態は多様であり、裁縫塾のような様相を呈していたところも少なくなかった<sup>(51)</sup>。この実態は青年学校になってからも当初は変わらなかったが<sup>(52)</sup>、1935年の青年学校令において「家事及裁縫科」という単一科目になったことも影響してか、次第に「裁縫」と「家事」の教科書(検定教科書ではない、各府県教育会等で作成されたものが多い)が作成され、使用されるようになる。

1939(昭和14)年の「青年学校令改正」によって「家庭科」という新しい科目が登場した頃から、「家庭科」という教科書が作成される(検定教科書ではない)。「家事及裁縫科」の時期の教科書は、例えば1936年に発行された山本キクの『女子青年家事裁縫教科書』(巻一～三)のように教科書の前半が裁縫篇で、後半は家事篇からなっているようなものが多かった。しかし、次第に教科書の構成や内容に変化が生み出されていった(たとえば1943年に発行された山本キクの『改訂 家庭科教科書』(第3版)の構成は〈巻一〉では、新体制と家庭生活、衣服、食物、住居、育児、経済からなっている<sup>(53)</sup>)。さらに、1944年10月に文部省著作教科書が『青年家庭 巻一(本科用)』『青年家庭 巻二(本科用)』『青年家庭 巻三(本科用)』と発行された。終戦後は、墨塗り教科書となったのかどうかは不明である。1946年4月にはいわゆる暫定教科書『青年家庭 巻一(本科用)』が、同年5月には『青年家庭 巻二(本科用)』が発行されている。暫定教科書の『青年家庭 巻三(本科用)』は現物を確認できなかった。発行されなかったと推測される。

以上に述べたことをあえて図示すれば、図4(次ページ)のようにまとめられよう。

#### 5. おわりに

今回の解説では、主として文部省著作の家庭科教科書の制度的側面の変遷や

図4 青年学校の家庭科教科書の歴史的存在構造

1893		〔実業補習学校規程〕
1920	「裁縫」「家事」 (検定教科書ではない教科書)	〔実業補習学校規程改正〕
1935	「家事及裁縫科」	〔青年学校令〕
1939	「家庭科」	〔青年学校令改正〕
1944	文部省著作教科書	青年家庭 巻一・巻二・巻三
1946	文部省著作教科書 (暫定教科書)	青年家庭 巻一・巻二

それらの発行状況などについて述べたにすぎない。これらの家庭科教科書が実際に教室でどのように使用され、それらが子どもたちにどのように受けとめられたか。また、教師はそれらの教科書をどのように受けとめたのかなどについては、全くふれることができなかった。他日を期したい。

最後に本稿の執筆にあたっては、監修者の佐々木享先生にご援助をいただきました。記して感謝申し上げます。

#### (付記)

本複製版に収録した『初等科裁縫(上)』と『高等科家事(上)』と『高等小学理科家事教科書 第三学年教師用』と『中等育児・保健一』は文部省の「原本」である。そのことは奥付をみると、(非売品)と書かれていることからわかる。これらの「原本」は、実際に使用された「流布本」とは全く同一の内容(表紙から奥付まで)であることを付け加えておく。

『初等科裁縫(上)』については、1942年11月16日に修正発行されたもの(修正版)が存在することがその後の調査で判明した。この修正版は原本と比較すると表紙と裏表紙だけが異なっている(表題が原本では横書きで、修正版では縦書きである)。

(註)

- (1) 常見育男『家庭科教育史 増補版』1972年、光生館、参照。
- (2) 国立教育研究所『日本近代教育百年史』第3巻、1974年、1004頁
- (3) 国立教育研究所『日本近代教育百年史』第4巻、1974年、873頁。また、そこを執筆した佐藤秀夫は、この第3次小学校令を「第2次小学校令の成果を基本的に受けつぎつつも、その後の国家・社会・文化の一定の展開状況に適合すべく大規模に修正増補したものとなった」とも評価している(同書、872～873頁)
- (4) 尋常小学校第3学年から女子必修となった背景には、裁縫科の実施率の上昇や裁縫のための特別教室の整備が進んだ事実があると考えられる。関口富左『女子教育における裁縫的教育史的研究』(家政教育社、1980年) 353～356頁を参照のこと。
- (5) この改正によって理科の中に「家事」の内容が入った理由については不明の部分が多い。常見育男は1903(明治36)年の高等女学校の改正との関連を次のように指摘している。「明治三十六年高等女学校が改正せられ、従来の家政学が家事科と改称せられるに至って、漸く経済的性質を失ひて理科的性質を帯び来り、特に明治四十五年小学校令の一部改正に伴つて、理科の名目の下に家事教材が取扱はるゝに至り、……」(『日本家事教育発達史』158頁、創文社、1938年)。ここで明治四十五年といているのは明治四十四年の誤りである。
- (6) 国立教育研究所『日本近代教育百年史』第5巻、1974年、30頁
- (7) 高野桂一は、この教科担任制の導入は「高等小学校が中等教育的性格に類似したものとして一步前進したことを意味するものであった」と評価している(国立教育研究所『日本近代教育百年史』第5巻、1974年、31頁)
- (8) この附属高等女学校は「本格的な女子中等教育機関の嚆矢といってよく、以後これら附属高等女学校の教則大旨および創定規則は、その頃各地に漸く発足しつつあった地方高等女学校の教則選定に大きな拠り所を与えることとなった」とされている(国立教育研究所『日本近代教育百年史』第3巻、

1974年、1147頁)。

- (9) その理由について、桜井役は「当時女子の教育は猶ほ極めて不振の状態に在り、且つ明治17年以降金融は逼迫し、民力も疲弊して、俄にその発達を期し難く、随つて法規を設けて之を管理するの要を認めなかつたのであらうと想はれる」と述べている\* (『女子教育史』、75頁、増進堂、1943年)。
- (10) 桜井役、前掲書、75頁
- (11) 桜井役、前掲書、79頁
- (12) 国立教育研究所『日本近代教育百年史』第4巻、341頁、1974年
- (13) 同上、341～342頁
- (14) その内容は、和裁を主とし、一部に洗濯張り物の仕方、服地、ミシンの用法などを加えて、家事科との関連を図っている。第1学年における教材の配列は、運針の次に本裁男女単衣→本裁女衿→本裁女綿入れの順で、本裁を基礎教材と考えている点に特徴がある。教授上の注意は、数学の学習を裁縫に応用させること、材料は第1～2学年に対しては綿布類とすること、実物、雛形を用いること及び教授用備品の例などをあげ、授業の効果を高めるようにしている (教科書研究センター『旧制中等学校 教科内容の変遷』391～393頁、ぎょうせい、1984年)。
- (15) その内容については、前掲『旧制中等学校 教科内容の変遷』395～396頁及び407～408頁を参照のこと。
- (16) この改革は明治後期における中等学校の急速な発達に対応するものであり、また小学校就学者の増加と義務教育年限延長に伴う小学校教員の緊急な需要によるものといえるが、中等学校から師範学校へ連絡する道を開いたことは師範学校が後に専門学校に昇格する端緒を作ったものであった (国立教育研究所『日本近代教育百年史』第4巻、852頁、1974年)。
- (17) また英語については男子には必修科目、女子には随意科目とされた。女子に英語が必修科目となるのは1931年の師範学校規程中改正によってである。
- (18) 文部省社会教育局編『実業補習学校の沿革と現況』2頁、青年教育普及会、

1934年

- (19)国立教育研究所『日本近代教育百年史』第4巻、1160頁、1974年 及び、  
文部省社会教育局編『実業補習学校の沿革と現況』17頁、前掲
- (20)社会教育官解説「家事及裁縫科教授及訓練要目制定の方針と其の実施上の  
注意」1937年7月（『近代日本教育制度史料』第3巻収録）
- (21)社会教育局青年教育課長解説「青年学校普通科（青年学校修身及公民科）要  
目制定に就て」1939年6月（『近代日本教育制度史料』第4巻収録）
- (22)佐々木亨・横山悦生「解説 家庭科教育の現代史と雑誌『家庭科教育』（複  
刻版『家庭科教育』別巻）37頁～40頁、及び82頁～89頁、大空社、1990  
年
- (23)国立教育研究所『日本近代教育百年史』第4巻、878頁、1974年
- (24)文部省の教科書調査の結果は『調査済小学校教科書表』（第1号から第25号  
まで）、『調査済 中学校師範学校 教科書表』（第1号から第10号まで）と  
題する冊子で逐次府県に報告している。詳細は中村紀久二『教科書の社会  
史』（岩波新書、1992年）47頁～58頁参照のこと。
- (25)国立教育研究所『日本近代教育百年史』第4巻、879頁、1974年
- (26)同上、879頁
- (27)同上、879頁
- (28)同上、880頁～881頁
- (29)国立教育研究所『日本近代教育百年史』第5巻、672頁、1974年
- (30)中村紀久二『教科書の社会史』129頁、岩波新書、1992年
- (31)この一覧の作成の方法については、拙稿「文部省著作家庭科教科書の発行  
状況とその歴史的考察」（『男女共学家庭科研究の展開』法律文化社、1993  
年3月（発行予定））を参照のこと。
- (32)この表には掲載していないが、1941年（昭和16）年度だけは『高等小学裁  
縫新教授書（第三学年用）』の発行冊数が区別して掲載されている。
- (33)児童用教科書は存在しなかったが、各府県の教育会などが児童用の「裁縫  
学習帳」を作成していた場合が多い。



(34)樋口哲子「昭和の裁縫教育」(奥田真丈監修『教科教育百年史』建帛社、1985年) 459頁

(35)高等小学校の修業年限は2年とされていたが、「延長シテ三箇年ト為スコトヲ得」(小学校令第18条)とされていた。1937年では、高等科を置く市町村立及び私立小学校(すなわち単置制高等小学校および尋常高等小学校)は14,234校あったが、うち修業年限3年の学校は395校(2.8%)に過ぎず、その第3学年児童は約14,000名、うち女子はわずか2,810名に過ぎなかった。ちなみに同年の高等科第2学年に在籍していた女子は326,089名であった。(佐々木享・横山悦生「解説 家庭科教育の現代史と雑誌『家庭科教育』」70頁、前掲)

(36)本複刻版では、墨色に統一されているので、原本との対比で色刷りの頁とその色の種類について一覧にしておく。

頁	色の種類
上巻	
二～三	挿し絵がすべて多色刷り
八～九	運針の部分が赤色
十二	多色刷り
十六～十七	挿し絵がすべて多色刷り
二十～二十一	挿し絵がすべて多色刷り
二十四	挿し絵がすべて多色刷り
二十五	多色刷り
二十六	多色刷り
二十八～三十	多色刷り
三十六～三十七	挿し絵がすべて多色刷り
三十八	表の部分が青色
中巻	
十一	挿し絵の一部が多色刷り
十四	多色刷り

十五	挿し絵がすべて多色刷り
十九	運針の部分が赤色
二十二	挿し絵がすべて多色刷り
三十	多色刷り
下巻	
二	挿し絵がすべて多色刷り
十四	挿し絵の一部が色刷り
十五	多色刷り
二十七	挿し絵が色刷り
三十	挿し絵がすべて多色刷り

(37) 検定教科書が発行されるのは1960年度以降のことである。しかし、1951年度からは検定教科書ではない児童用の教科書を各都道府県の実家庭科研究会などが作成している。これらの教科書の一部を以下に示す。

佐藤満左子・熊田知恵・平尾大著『楽しい家庭5、6』日本教材研究所、1951年、大阪市小学校教育研究会家庭科専門委員会編『明かるい家庭生活 小学校5、6年生用』明光印刷、1951年、国際図書家庭科編纂委員会『わたくしたちの家庭科5、6』国際図書、1954年、香川県小学校家庭生活指導研究会編『家庭生活の学習（6年生）』日本教育図書、1957年、高知県小学校家庭生活指導研究会編『家庭生活の学習（5年生）』『同（6年生）』文教社、1956年、高知県小学校家庭科研究会編『小学 家庭科（5年生）』『同（6年生）』香川文教社、1959年（なお、高知県と香川県の小学校家庭科研究会編の教科書は横浜国立大学教育学部の鈴木敏子氏所蔵のものであり、それ以外の教科書は東京学芸大学附属図書館所蔵のものである。）

(38) 堀七蔵『日本の理科教育史』第1巻、173頁、国土社、1961年

(39) この『高等小学家事教科書』の編集者の一人である近藤耕造は、編集方針として(1)科学的教材の重視（児童の脳力に適する程度に科学的に説き、根本原理の究明に努め、応用の力を養ふ様に努めた）(2)数量的にしたこと（出来得る限り数字で物の分量的割合を示している）(3)食物と栄養（栄養

方面の観察・指導に多分の考慮を払った) (4)一般向きに出来て居る(衣・食・住の教材は、実用的、現代的、民衆的なものを取りあげてある) (5)都会・田舎の何れの地にも適する様にしたこと (6)生活改善の意気込み の6点をあげている(『高等小学校家事教科書改訂の趣旨』『家事教材の理学的研究』培風館、1934年)。

(40)この問題の背景には、1921(大正10)年4月に公布された法律でメートル法を基本に統一する度量衡法の改正がなされたにもかかわらず、家庭や地域社会の日常生活の中での計量単位は依然として尺貫法であったことからもたらされた混乱がある。先の法律は1924(大正13)年施行と定められていたが、経過措置として10年間の猶予期間がもうけられていた。この期間においてもメートル法は国民生活のなかに定着しなかった。このような状況の中でメートル法強制反対運動も展開され、1939(昭和14)年1月に再び度量衡法施行令は改められ、尺貫法の特例がもうけられ、メートル法専用の実施が延期された。以上に述べたような状況が教科書で採用されている表示法にもあらわれている。なお、中村紀久二は算数、読本、地理、理科の教科書についてこの問題を詳しく分析している(中村紀久二『教科書の社会史』148頁～163頁、前掲)。

(41)常見育男『家庭科教育史 増補版』268頁、光生館、1972年

(42)1941年から1944年6月まで文部省嘱託として、『初等科裁縫』の作成にかかわった田口尚子氏への聞き取り(1990年6月11日に実施)。

(43)文部省『産業教育七十年史』340頁～341頁

(44)検定教科書の発行状況については、拙稿『職業・家庭科の教科書に関する研究(第1報)―男子用教科書における『家庭科的内容』の検討―』(『岐阜大学教育学部研究報告(人文科学)』第38巻、1990年3月)80頁を参照のこと。

(45)『家事一』の目次及び頁数と『中等家事一』の目録及び頁数とを比較した一覧を掲げる。

この一覧からも、『中等家事一』は『家事一』を部分的に訂正して作成され

『家事一』（昭和18年4月15日発行）	『中等家事一』（昭和19年3月25日翻刻発行）
1 わが國の家と女子 ..... 1	1 わが國の家と女子 ..... 1
(1) わが國の家の美風 ..... 1	(1) わが國の家の美風 ..... 1
(2) 家事の手傳 ..... 3	(2) 家事とその手傳ひ ..... 4
2 國の祭と家の祭 ..... 5	2 祭事及び行事とその手傳ひ ..... 6
(1) 國の祭、郷土の祭と家の生活 ..... 5	(1) 國の祭、郷土の祭と家の生活 ..... 6
(2) 家の祭と手傳 ..... 7	(2) 家の祭事とその手傳ひ ..... 8
3 敬老と仕へ方 ..... 9	3 敬老 ..... 10
4 弟妹の世話 ..... 11	4 弟妹の世話 ..... 15
(1) 乳兒の生活と相手 ..... 11	(1) 乳兒の生活とその相手 ..... 15
(2) 守りの注意 ..... 14	(2) 守りの注意 ..... 18
(3) よいしつけ ..... 20	(3) よいしつけ ..... 24
(4) 幼兒の遊ばせ方 ..... 23	(4) 乳兒の遊ばせ方 ..... 27
5 家の清潔と整理 ..... 28	5 家の清潔と整理 ..... 32
(1) 掃除とその仕方 ..... 28	(1) 掃除用具と掃除の仕方 ..... 32
(2) 物品の整理 ..... 34	(2) 物品の整理 ..... 37
(3) 家具や什器の手入 ..... 38	(3) 家具や什器などの手入れ ..... 41
6 食事と手傳 ..... 49	6 食事とその手傳ひ ..... 50
(1) 食事の意義 ..... 49	(1) 食事の目的 ..... 50
(2) 食事の心得 ..... 51	(2) 食事の心得 ..... 52
(3) 食事の手傳 ..... 53	(3) 食事の手傳ひ ..... 54
7 調理用具の扱ひ方 ..... 56	7 調理用具とその扱ひ方 ..... 57
(1) 庖丁と組 ..... 56	(1) 庖丁とまないた（組） ..... 57
(2) 鍋釜 ..... 58	(2) 鍋と釜 ..... 59
(3) こんろ ..... 59	(3) こんろ（焔爐） ..... 61
(4) かまど ..... 62	(4) かまど（竈） ..... 64
(5) 計器の種類 ..... 64	(5) 計器の種類 ..... 66
8 調理 ..... 67	8 基本調理實習 ..... 69
(1) 塩味の汁 ..... 71	(1) 塩味の汁 ..... 73
(2) 醤油味の汁 ..... 73	(2) 醤油味の汁 ..... 75
(3) 味噌汁 ..... 77	(3) 味噌汁 ..... 78
(4) 蒸しもの ..... 79	(4) 蒸し物 ..... 80
(5) 蒸煮 ..... 82	(5) 蒸し煮 ..... 84
(6) 煮しめ ..... 85	(6) 煮しめ ..... 86
(7) 米と米飯 ..... 88	(7) 米と米飯 ..... 89
(8) 麦飯 ..... 93	(8) 麥飯 ..... 94
(9) 食物の取合せ ..... 94	(9) 食物の取合はせ ..... 95
9 日常の經濟 ..... 96	9 日常の經濟 ..... 97
(1) 物の尊重 ..... 96	(1) 物の尊重 ..... 97
(2) 消費の節約 ..... 99	(2) 消費の節約 ..... 100
(3) 時間の活用 ..... 100	(3) 時間の活用 ..... 101
10 家庭の和 ..... 103	10 一家團圓 ..... 104
11 隣同士 ..... 106	11 隣り同士 ..... 107

たものと考えられる。

(46) 中村紀久二氏所蔵

(47) 1952年に発行された『中教出版十年史』には「中教出版発行図書目録」が  
巻末にのせられているが、そこに1946年発行の暫定教科書である「家政

(全)」は掲載されていたものの、1944年のそれは掲載されてはいなかった。この「中教出版発行図書目録」によれば、結局発行されなかったことになる。

- (48)『中等育児保健一』の暫定教科書は1946年の3月から4月にかけて、『育児保健二』の暫定教科書は同年の3月に発行されている。内容上で変化した部分は主に育児篇の「第一」のところである。表題上は「乳幼児保育の国家的重要性」が「乳幼児保育の重要性」と「国家的」という言葉がなくなったわけである。これは、乳幼児保育の目的が戦争遂行力の増大のためという位置づけから「平和的、文化的国家として世界に再出発をしたわが国にとって」(暫定教科書『中等育児保健一』1頁)「生まれた者を過ちなく育て上げること、同時にその道義的性格の基礎をりつばに奠けることは非常に重要な且大きな意義のある仕事」という位置づけに変化したことを意味している。とはいえ、各論のところでは(具体的な内容のところでは)ほとんど変化していない。それは、このような教育のもつ1つの側面であるといってよいように思われる。

なお、この時期の高等女学校における保健科に関する研究には、近藤真庸・加藤潤子「戦時下における保健的教養の形成と加藤精三の『保健科』構想——『保健科』成立史研究Ⅰ——」(『岐阜大学教科教育学研究』創刊号、1992年6月)が興味深い問題を提起している。

- (49)1947年6月に発行された『家庭看護(全)』には奥付に「教師用」と書かれていたが、同年12月の修正発行と書かれている『家庭看護(全)』には「教師用」は記入されていない(この2つの教科書は内容はほとんど同じである。後者には高等学校用と書かれている)。
- (50)家庭科関係の教科書は1943年から発行されたが、それ以前に発行されたものがある。1937年3月に師範学校教授要目中改正が行われ、修身、公民科、教育、国語漢文、歴史および地理の6学科目の要目改訂がなされた。この趣旨の一つは「教授要目の全般に互り、努めて国体の本義を明徴にし、国民精神の作興を図るべき事項を強調し、之が教授上に於ける徹底を期す」こ

とにあり、時代の要請に応じて国家主義的傾向を強化するとともに、その主旨にそった教授内容・方法の有効な編成を意図したものであった。中学校や高等女学校も同様にいわゆる文科的学科目全般にわたる改正が行われている。それをうけて、文部省は標準教科書を編集することとなり、師範学校については、1938年3月に『師範修身書』巻一、1939年から1940年にかけて『師範公民書』（上・下）、1940年から1942年にかけては『師範国史』（上・中・下）を発行したとされる（国立教育研究所『日本近代教育百年史』第5巻、1338頁、1974年）。

- (51) 佐々木享・横山悦生「解説 家庭科教育の現代史と雑誌『家庭科教育』」、37頁、前掲
- (52) 同上、97～99頁
- (53) この問題は、1939年に男子についてのみ青年学校が義務化されるが、この頃から多くの工場に女子の青年学校（私立）がつくられ、その工場によって家庭科教科書が作られることとも関連している。

## 資 料

1. 文部省著作家庭科教科書一覧
2. 戦前における家庭科検定教科書一覧

作成 横山 悦生

## 資料1 文部省著作家庭科教科書一覽

### (1) 小学校 (尋常科・高等科)

1. 『尋常小学 裁縫教授書』, 1916年1月1日発行
2. 『高等小学 裁縫教授書 (第一、二学年用)』, 1916年1月25日発行
3. 『高等小学 裁縫教授書 (第三学年用)』, 1916年1月25日発行
4. 『尋常小学 裁縫新教授書』, 1932年8月28日発行
5. 『高等小学 裁縫新教授書 (第一、二学年用)』, 1934年5月3日発行
6. 『高等小学 裁縫新教授書 第三学年用』, 1937年3月22日発行
7. 『高等小学理科家事教科書 第一学年児童用』, 1914年4月3日翻刻発行
8. 『高等小学理科家事教科書 第二学年児童用』, 1915年6月7日翻刻発行
9. 『高等小学理科家事教科書 第三学年児童用』, 1917年3月30日翻刻発行
10. 『高等小学理科家事教科書 第一学年教師用』, 1914年4月28日翻刻発行
11. 『高等小学理科家事教科書 第二学年教師用』, 1915年5月22日翻刻発行
12. 『高等小学理科家事教科書 第三学年教師用』, 1917年2月12日発行
13. 『高等小学家事教科書 第一学年児童用』, 1933年4月20日翻刻発行
14. 『高等小学家事教科書 第二学年児童用』, 1934年4月9日翻刻発行
15. 『高等小学家事教科書 第三学年児童用』, 1936年3月31日翻刻発行
16. 『高等小学家事教科書 第一学年教師用』, 1935年12月30日翻刻発行
17. 『高等小学家事教科書 第二学年教師用』, 1936年1月27日翻刻発行
18. 『高等小学家事教科書 第三学年教師用』, 1936年10月7日翻刻発行

### (2) 国民学校

1. 『初等科裁縫 (上)』, 1942年4月20日翻刻発行
2. 『初等科裁縫 (中)』, 1943年3月15日翻刻発行
3. 『初等科裁縫 (下)』, 1943年3月20日翻刻発行
4. 『初等科裁縫 (上) (教師用)』, 1942年5月5日翻刻発行
5. 『初等科裁縫 (中) (教師用)』, 1943年4月28日翻刻発行



6. 『初等科裁縫（下）（教師用）』, 1943年5月31日翻刻発行
7. 『高等科裁縫（上）』, 1944年4月15日翻刻発行
8. 『高等科裁縫（下）』, 1945年？
9. 『高等科家事（上）』, 1944年8月31日翻刻発行
10. 『高等科家事（下）』, 1945年？
11. 『初等科裁縫 第四学年用』, 1946年2月15日翻刻発行
12. 『初等科裁縫 第五学年用（第一分冊）』, 1946年3月20日翻刻発行
13. 『初等科裁縫 第五学年用（第二分冊）』, 1946年6月15日翻刻発行
14. 『初等科裁縫 第六学年用（第一分冊）』, 1946年3月20日翻刻発行
15. 『初等科裁縫 第六学年用（第二分冊）』, 1946年6月15日翻刻発行
16. 『高等科裁縫 第一学年用（第一分冊）』, 1946年3月30日翻刻発行
17. 『高等科裁縫 第一学年用（第二分冊）』, 1946年7月20日翻刻発行
18. 『高等科裁縫 第二学年用（第一分冊）』, 1946年3月30日翻刻発行
19. 『高等科裁縫 第二学年用（第二分冊）』, 1946年8月5日翻刻発行
20. 『高等科家事 第一学年用（第一分冊）』, 1946年8月30日翻刻発行
21. 『高等科家事 第一学年用（第二分冊）』, 1946年8月30日翻刻発行
22. 『高等科家事 第一学年用（第三分冊）』, 1946年10月10日翻刻発行
23. 『高等科家事 第一学年用（第四分冊）』, 1946年9月20日翻刻発行
24. 『高等科家事 第二学年用（第一分冊）』, 1946年4月18日翻刻発行
25. 『高等科家事 第二学年用（第二分冊）』, 1946年5月10日翻刻発行
26. 『高等科家事 第二学年用（第三分冊）』, 1946年5月10日翻刻発行
27. 『高等科家事 第二学年用（第四分冊）』, 1946年6月30日翻刻発行

### (3) 新制小学校

1. 『小学校における家庭生活指導の手びき』, 1951年11月20日発行

### (4) 新制中学校

1. 『家庭 中学校第一学年用』, 1947年7月20日翻刻発行

2. 『家庭 中学校第二学年用』, 1947年7月20日翻刻発行
3. 『家庭 中学校第三学年用』, 1947年7月25日翻刻発行

(5) 青年学校

1. 『青年家庭 卷一 (本科用)』, 1944年10月20日発行
2. 『青年家庭 卷二 (本科用)』, 1944年10月20日発行
3. 『青年家庭 卷三 (本科用)』, 1944年10月20日発行
4. 『青年家庭 卷一 (本科用)』, 1946年4月28日発行
5. 『青年家庭 卷二 (本科用)』, 1946年5月21日発行
6. 『青年家庭 卷三 (本科用)』, 1946年 ?

(6) 高等女学校・新制高等学校

1. 『家事一』, 1943年4月15日発行
2. 『中等家事一』, 1944年3月25日翻刻発行
3. 『中等家事二』, 1944年3月25日翻刻発行
4. 『家政 (全)』, 1944年 ?
5. 『中等被服一』, 1944年3月25日翻刻発行
6. 『中等被服二』, 1944年4月25日翻刻発行
7. 『中等被服三』, 1944年 ?
8. 『被服四』, 1944年 ?
9. 『中等育児・保健 一』, 1945年3月3日発行
10. 『育児・保健 二』, 1945年3月7日発行
11. 『中等家事一 (前)』, 1946年3月17日翻刻発行
12. 『中等家事一 (後)』, 1946年4月1日翻刻発行
13. 『中等家事二 (前)』, 1946年3月17日翻刻発行
14. 『中等家事二 (中)』, 1946年5月21日翻刻発行
15. 『中等家事二 (後)』, 1946年5月21日翻刻発行
16. 『家政 (全)』, 1946年3月31日発行

17. 『中等被服一（前）』, 1946年3月17日翻刻発行
18. 『中等被服一（中）』, 1946年3月17日翻刻発行
19. 『中等被服一（後）』, 1946年4月1日翻刻発行
20. 『中等被服二（前）』, 1946年3月5日翻刻発行
21. 『中等被服二（中）』, 1946年4月5日翻刻発行
22. 『中等被服二（後）』, 1946年4月5日翻刻発行
23. 『中等被服三（前）』, 1946年3月17日翻刻発行
24. 『中等被服三（中）』, 1946年4月5日翻刻発行
25. 『中等被服三（後）』, 1946年4月5日翻刻発行
26. 『被服四』, 1946年3月11日発行
27. 『中等育兒・保健一（前）』, 1946年3月17日翻刻発行
28. 『中等育兒・保健一（後）』, 1946年4月21日翻刻発行
29. 『育兒・保健二』, 1946年3月1日発行
30. 『被服』, 1947年6月8日発行
31. 『家庭看護（全）』, 1947年6月8日発行
32. 『食物（全）』, 1947年6月22日発行
33. 『家事経理（全）』, 1947年6月23日発行
34. 『育兒（全）』, 1947年6月18日発行
35. 『被服概説編』, 1948年7月18日発行
36. 『被服実習編一』, 1948年7月20日発行
37. 『被服実習編二』, 1948年7月20日発行
38. 『被服実習編三』, 1948年7月18日発行

(7) 師範学校

1. 『師範家政 本科用卷一』, 1943年9月6日翻刻発行
2. 『師範家政 本科用卷二』, 1945年1月28日翻刻発行
3. 『師範被服 本科用卷一』, 1943年11月17日翻刻発行
4. 『師範被服 本科用卷二』, 194 年?

5. 『師範育兒保健 本科用卷一』, 1944年4月12日翻刻發行
6. 『師範育兒保健 本科用卷二』, 194 年?
7. 『師範家政 本科用卷一 (第一綴)』, 1946年4月28日翻刻發行
8. 『師範家政 本科用卷一 (第二綴)』, 1946年8月3日翻刻發行
9. 『師範家政 本科用卷二』, 1946年?
10. 『師範被服 本科用一 (第一綴)』, 1946年4月30日翻刻發行
11. 『師範被服 本科用一 (第二綴)』, 1946年8月8日翻刻發行
12. 『師範被服 本科用一 (第三綴)』, 1946年11月11日翻刻發行
13. 『師範被服 本科用一 (第四綴)』, 1947年1月15日翻刻發行
14. 『師範被服 本科用二 (第一綴)』, 1946年5月10日翻刻發行
15. 『師範被服 本科用二 (第二綴)』, 1946年9月25日翻刻發行
16. 『師範被服 本科用二 (第三綴)』, 1946年11月28日翻刻發行
17. 『師範被服 本科用二 (第四綴)』, 1946年9月25日翻刻發行
18. 『師範育兒保健 本科用卷一 (第一綴)』, 1946年6月28日翻刻發行
19. 『師範育兒保健 本科用卷一 (第二綴)』, 1946年6月30日翻刻發行
20. 『師範育兒保健 本科用卷一 (第三綴)』, 1946年11月1日翻刻發行
21. 『師範育兒保健 本科用卷一 (第四綴)』, 1946年11月25日翻刻發行
22. 『師範育兒保健 本科用卷二 (第一綴)』, 1946年6月5日翻刻發行
23. 『師範育兒保健 本科用卷二 (第二綴)』, 1946年10月25日翻刻發行

## 資料2 戦前における家庭科検定教科書一覧

ここにしめすものは、戦前において発行された家庭科の検定教科書の一覧である。ここに掲載する検定教科書の書目は、民間において著作され、文部大臣による検定が認可された検定済教科用図書の一種のいわゆる検定合格本である。このため、検定で不合格とされた不認定図書は含まない。また、同じ検定済教科用図書であっても、各学校において実際に使用されたいわゆる「供給（流布）本」（内容、版次は合格本と同一）については、発行年月日と刷次のみが合格本と異なるものがあり、これらは除かれている。

ここに掲げた検定教科書の書目と編纂内容の概要等は、おもに文部省『検定済教科用図書表』（累積版）——以下『図書表』と略す——にもとづいて調査したものである。この『図書表』が現存していないとみられている時期については、『官報』や『文部時報』により調査した（『図書表』と『官報』と『文部時報』は、芳文閣から中村紀久二編『教科書研究資料文献』第6集（1985年）、『同』第7集～第9集（1986年）として複製されている）。

このような検定教科書一覧は、手工科、工業科、実業（商業）科については、すでに坂口が作成している（坂口謙一「戦前わが国諸学校における『実業教科』の検定教科書一覧」——1940年代初頭までの手工科、工業科、商業科系、実業科（商業）教科書『技術教育学研究』第10号、1993年3月（発行予定））。本一覧は、坂口の研究の方法に学び、戦前に発行された家庭科の検定教科書について作成したものである。

『図書表』は、学校別に、各教科目・学科目の検定済教科用図書（合格本）を検定年月日順に掲載している。本一覧の構成は、基本的にはこの『図書表』の分類にもとづいている。各教科書を、①それらの使用対象とされた教科目・学科目の別を分類の観点とし、裁縫科、家事科、手芸科の3つに区分した ②つぎにその区分ごとの教科書を、検定年月日順に配列したものが本一覧である。

『図書表』が各教科書に関して記載している項目は、基本的には「学校種別」「図書名」「巻冊」「発行年月日」「検定年月日」「定価」「著者」「発

行者」の8つである。本一覧では、これらの8項目を掲げた。

なお、一覧には、同一書名・同一著者の教科書が別々に掲載されていることがある。一つは、教科用図書検定規則の規定にもとづき、一度検定認可された教科書であっても内容等を改めた場合には改訂本をあらためて認可申請しなければならないという定めにより、改訂本が発行されている場合である。

このような場合は、『図書表』には教科書名の上部に「修正」という2文字が記されている。『官報』や『文部時報』では、『図書表』において「修正」の2文字のある教科書については、「右〇年〇月〇日検定済ノ処修正発行セリ依テ更ニ×年×月×日検定ス」と記され、改訂本の前身の教科書の検定年月日が明らかにされている。本一覧では、このような教科書については、その前身本の検定年月日を「〇年〇月〇日検定済を修正」として備考（※印註）に記した。またその前身本の教科書番号もあわせて記した。

他の一つは、例えば近藤耕造著『新編家事教科書』（1934年11月20日修正六版、検定年月日1934年11月30日）のように師範学校用と高等女学校用と実業学校用の三つが別々に掲載されているような場合（教科書番号123,124,125）である。これは、『図書表』の記述に即して一覧表を作成したことによっている。現物を確認すれば同一の教科書であるかもしれない。今回の一覧ではこのような曖昧な部分を含んでいることをお断りしておく。

## 【裁縫科】

	学校種別	書 名	巻冊	発 行 年月日	検 定 年月日	定 価	著 者 名	発 行 者 名	備考
1	尋常小学校 教師用	女学裁縫教 授書	上巻 1冊	1889年 12月14日	1893年 12月27日	17銭	金田孝女	金田孫三郎	
2	尋常小学校 教師用	小学裁縫教 授書	上巻 1冊	1895年 3月21日 訂正再版	1895年 4月2日	10銭	波佐谷美智 松島華子	三穂健道	
3	高等小学校 教師用	小学裁縫教 授書	下巻 1冊	1895年 3月21日 訂正再版	1895年 4月2日	15銭	波佐谷美智 松島華子	三穂健道	
4	尋常小学校 児童用	尋常小学裁 縫教程児童 用	1冊	1901年 12月9日 訂正再版	1901年 12月16日	9銭	西島富寿 吉村千鶴	平本正次 品川太右衛門	
5	高等小学校 児童用	高等小学裁 縫教程児童 用	1冊	1901年 12月9日 訂正再版	1901年 12月16日	28銭	西島富寿 吉村千鶴	平本正次 品川太右衛門	
6	高等女学校 用	裁縫教科書	2冊	上巻 1902年 6月5日 五版、 下巻 1902年 6月13日 四版	1902年 7月22日	上巻 35銭 下巻 50銭	谷田部順	河出静一郎 目黒甚七	
7	尋常小学校 児童用	尋常小学裁 縫書児童用	全1冊	1902年 11月2日 訂正再版	1902年 11月13日	18銭	大村忠次郎 波多野徳 柴田寿賀	株式会社 普及社	
8	高等小学校 児童用	高等小学裁 縫書児童用	全2冊	1902年 11月20日 訂正三版	1902年 12月5日	巻一 25銭 巻二 28銭	大村忠次郎 波多野徳 柴田寿賀	株式会社 普及社	
9	尋常小学校 児童用	尋常小学裁 縫教程児童 用	全1冊	1903年 3月27日 訂正四版	1903年 4月8日	9銭	西島富寿 吉村千鶴	平本正次 品川太右衛門	
10	高等小学校 児童用	高等小学裁 縫教程児童 用	全1冊	1903年 3月27日 訂正四版	1903年 4月8日	28銭	西島富寿 吉村千鶴	平本正次 品川太右衛門	
11	尋常小学校 教員用	尋常小学裁 縫書教員用	1冊	1903年 4月29日 訂正再版	1903年 5月20日	25銭	大村忠次郎 波多野徳 柴田寿賀	株式会社 普及社	
12	高等小学校 教員用	高等小学裁 縫書教員用	1冊	1903年 4月29日 訂正再版	1903年 5月20日	50銭	大村忠次郎 波多野徳 柴田寿賀	株式会社 普及社	
13	尋常小学校 児童用	尋常小学裁 縫教科書児 童用	1冊	1903年 9月4日 訂正再版	1903年 9月22日	13銭	谷田部順 小谷野千代	目黒甚七 河出静一郎	

	学校種別	書 名	巻冊	発 行 年月日	検 定 年月日	定 価	著 者 名	発 行 者 名	備考
14	高等小学校 児童用	高等小学裁縫教科書児童用	2冊	1903年 9月4日 訂正再版	1903年 9月22日	各17銭	谷田部順 小谷野千代	目黒甚七 河出静一郎	
15	高等小学校 児童用	小学裁縫教科書女児用乙種	1冊	1904年 7月8日	1904年 8月10日	40銭	戸沢か寿	岩田僊太郎	
16	尋常小学校 高等小学校 児童用	小学裁縫教科書女児用甲種	1冊	1904年 7月8日	1904年 8月10日	20銭	戸沢か寿	岩田僊太郎	
17	尋常小学校 高等小学校 教員用	小学裁縫教科書	1冊	1904年 7月8日	1904年 8月10日	35銭	戸沢か寿	岩田僊太郎	
18	高等女学校 用	裁縫新教科書	2冊	1907年 2月10日 訂正再版	1907年 3月9日	上巻 35銭 下巻 50銭	前田とみ 宮川すい	中島萬吉	
19	高等女学校 用	最新裁縫教科書	2冊	1908年 1月23日 訂正再版	1908年 1月27日	上巻 50銭 下巻 55銭	錦織竹香	大葉久吉	
20	師範学校用	訂正最新裁縫教科書	全2冊	1910年 12月24日 訂正三版	1911年 4月1日	上巻 50銭 下巻 55銭	錦織竹香	大葉久吉 吉岡平助	
21	高等女学校 用	訂正最新裁縫教科書	全2冊	1910年 12月24日 訂正三版	1911年 4月1日	上巻 50銭 下巻 55銭	錦織竹香	大葉久吉 吉岡平助	※1
22	高等女学校 用	裁縫新教科書	全2冊	1912年 2月15日 訂正再版	1912年 2月21日	上巻 44銭 下巻 55銭	錦織竹香	大葉久吉 吉岡平助	
23	高等女学校 用	実科高等女 学校裁縫教科書	全4冊	1912年 3月23日 訂正再版	1912年 4月8日	各 43銭	渡辺滋	渡辺滋	
24	高等女学校 用	高等女学校 裁縫教科書	全4冊	1912年 4月24日 訂正再版	1912年 5月2日	各 31銭	渡辺滋	渡辺滋	
25	高等女学校 用	新編裁縫教科書	全3冊	1913年 2月5日 訂正再版	1913年 2月12日	上巻 55銭 中巻 40銭 下巻 60銭	今村順子	河出静一郎 目黒甚七	
26	師範学校、 高等女学校 用	裁縫新教科書	全2冊	1919年 4月18日 再版	1919年 5月12日	注1 上 62銭 下 73銭	共立女子職業 学校櫻友会裁 縫研究部	大日本図書 株式会社	
27	師範学校、 高等女学校 用	裁縫教科書	全2冊	1919年 5月24日 訂正再版	1919年 5月27日	注2 上 75銭 下 85銭	長尾糸	鈴木常松 鈴木常次郎	



## 資 料

	学校種別	書 名	巻冊	発 行 年月日	検 定 年月日	定 価	著 者 名	発 行 者 名	備考
28	高等女学校 用	実科高等女 学校用裁縫 教科書	全4冊	1921年 5月10日 再版	1921年 5月24日	一巻 66銭 二・三巻 各56銭 四巻 70銭	今村順子	河出静一郎 目黒甚七	
29	高等女学校 用	裁縫教科書	全2冊	1922年 11月25日 訂正再版	1922年 12月16日	上 28銭 下 40銭	武田太郎	合資会社 富山房	
30	高等女学校 用	裁縫新教科 書	全4冊	1925年 2月10日 訂正再版	1925年 2月19日	注3 一巻 36銭 二巻 45銭 三巻 60銭 四巻 44銭	伊藤英子	石井清	
31	師範学校、 高等女学校 用	現代裁縫教 科書	全4冊	1925年 9月18日 訂正再版	1925年 10月3日	注4 一巻 55銭 二巻 62銭 三巻 65銭 四巻 74銭	吉村千鶴	東京開成館	
32	師範学校、 高等女学校 用	増訂裁縫新 教科書 メー トル法適用	全2冊	1926年 3月20日 訂正四版	1926年 3月24日	注5 上 66銭 下 1円33銭	共立女子職業 学校桜友会裁 縫研究部	大日本図書 株式会社	※2
33	高等女学校 用	新撰裁縫教 科書	全2冊	1926年 5月10日 訂正再版	1926年 5月20日	注6 上 68銭 下 71銭	萩野タツノ	大葉久吉	
34	高等女学校 用	高等女学校 用メートル法適用 新編裁縫 教科書	全5冊	1927年 4月19日 訂正再版	1927年 4月21日	注7 一・二巻 37銭 三巻 31銭 四巻 36銭 五巻 95銭	中川とう 佐藤松野	大日本国書 株式会社	
35	高等女学校 用	模範裁縫教 科書	全5冊	1927年 9月25日 修正再版	1927年 10月7日	注8 一・三巻 33銭 二巻 32銭 四巻 43銭 五巻 56銭	大妻コタカ	株式会社 三省堂	
36	高等女学校 用	中等教育裁 縫教科書	全3冊	1928年 1月28日 訂正再版	1928年 2月9日	注9 一巻 61銭 二巻 66銭 三巻 59銭 四巻 74銭	成田順	杉原庸基	
37	高等女学校 用	裁縫新教科 書	全4冊	1928年 2月14日 訂正四版	1928年 2月21日	注10 一巻 39銭 二巻 46銭 三巻 62銭 四巻 60銭	伊藤英子	石井清	※3
38	高等女学校 用	裁縫教科書	全4冊	1928年 10月5日 修正再版	1928年 10月20日	注11 一巻 84銭 二巻 78銭 三巻 62銭 四巻 1円4銭	石原アイ 市橋なみ	河出静一郎 目黒甚七	
39	師範学校、 高等女学校 用	現代裁縫教 科書	全4冊	1929年 1月27日 訂正四版	1929年 2月8日	注12 一巻 60銭 二巻 68銭 三巻 70銭 四巻 80銭	吉村千鶴	株式会社 東京開成館	※4
40	師範学校、 高等女学校 用	新々裁縫教 科書	全4冊	1929年 12月2日 訂正再版	1929年 12月11日	注13 一巻 70銭 二巻 68銭 三巻 67銭 四巻 62銭	松村豊 今村品子	林甲子太郎	

	学校種別	書名	巻冊	発行年月日	検定年月日	定価	著者名	発行者名	備考
41	師範学校、 高等女学校 用	最新裁縫教科書	全2冊	1930年 12月15日 訂正再版	1930年 12月20日	注14 上 99銭 下 88銭	木下竹次	目黒甚七	
42	師範学校、 高等女学校 用	現代裁縫教科書	全4冊	1932年 1月20日 訂正六版	1932年 1月21日	一卷 78銭 二巻 80銭 三・四巻 各70銭	吉村千鶴	株式会社 東京開成館	※5
43	師範学校、 高等女学校 用	中等裁縫教科書	全3冊	1932年 1月20日 訂正再版	1932年 2月1日	一卷 85銭 二巻 1円8銭 三巻 95銭	戸板裁縫学校 裁縫研究会	合資会社 富山房	
44	高等女学校 用	実修裁縫教 本	全2冊	1932年 11月23日 訂正再版	1932年 11月30日	上・下 各75銭	吉村千鶴	株式会社 東京開成館	
45	師範学校、 高等女学校 用	中等教育裁 縫新教科書	全3冊	1932年 11月26日 訂正再版	1932年 12月6日	各1円	奈良女子高等 師範学校内佐 保会	加島幸	
46	高等女学校 用	重訂裁縫教 科書	全2冊	1933年 2月27日 訂正再版	1933年 3月8日	和裁 1円30銭 洋裁 1円10銭	寺地ノブ 大和菊代 貝塚ヤチヨ	丸岡才吉	
47	師範学校、 高等女学校、 実業学校用	新式中等裁 縫	全4冊	1933年 9月18日 訂正再版	1933年 11月17日	各75銭	牛込ちえ	株式会社 東京開成館	
48	師範学校、 高等女学校、 実業学校用	最新裁縫教 科書	全4冊	1933年 12月19日 訂正再版	1933年 12月21日	一卷 79銭 二巻 75銭 三巻 78銭 四巻 46銭	共立女子専門 学校、共立女 子職業学校	大日本図書 株式会社	
49	高等女学校 用	新撰裁縫教 科書	全5冊	1934年 1月10日 修正再版	1934年 1月22日	一卷 52銭 二巻 55銭 三・四・五巻 各57銭	大妻技芸学校 大妻高等女学 校裁縫研究会	株式会社 三省堂	
50	高等女学校 用	新訂裁縫教 科書	全4冊	1934年 5月25日 修正	1934年 5月30日	一卷 76銭 二巻 68銭 三巻 74銭 四巻 82銭	石原アイ 市橋なみ	河出静一郎 目黒甚七	
51	実業学校用	中等裁縫教 科書	全3冊	1932年 1月20日 訂正再版	1934年 9月19日	一卷 85銭 二巻 1円8銭 三巻 75銭	戸板裁縫学校 裁縫研究会	合資会社 富山房	
52	実業学校用	新々裁縫教 科書改訂版	全4冊	1934年 12月24日 訂正四版	1935年 1月11日	各75銭	松村豊 今村品子	林甲子太郎	
53	師範学校、 高等女学校 用	新々裁縫教 科書改訂版	全4冊	1934年 12月24日 訂正四版	1935年 1月11日	各75銭	松村豊 今村品子	林甲子太郎	※6
54	実業学校用	現代裁縫教 科書	全4冊	1936年 2月15日 訂正八版	1936年 3月3日	各75銭	吉村千鶴	株式会社 東京開成館	

資 料

	学校種別	書 名	巻冊	発 行 年月日	検 定 年月日	定 価	著 者 名	発 行 者 名	備考
55	師範学校、 高等女学校 用	現代裁縫教科 書	全4冊	1936年 2月15日 訂正八版	1936年 3月3日	各75銭	吉村千鶴	株式会社 東京開成館	※7
56	高等女学校、 実業学校用	新裁縫教科 書	全3冊	1936年 11月26日 訂正再版	1936年 12月7日	一卷 86銭 二巻 88銭 三巻 1円11銭	磯畑せい 村瀬初代	合資会社 富山房	
57	高等女学校 用	裁縫教科書	全2冊	1936年 12月1日 改訂	1937年 1月15日	上 55銭 下 45銭	信濃教育会	大日方利雄	
58	師範学校、 高等女学校、 実業学校用	新式中等裁 縫	全4冊	1937年 1月29日 訂正四版	1937年 2月4日	各75銭	牛込ちえ	株式会社 東京開成館	※8
59	実業学校用	改訂中等裁 縫教科書	全3冊	1937年 2月20日 訂正四版	1937年 3月2日	一卷 85銭 二巻 1円5銭 三巻 1円10銭	戸板裁縫学校 裁縫研究会	合資会社 富山房	※9
60	実業学校用	中等教育裁 縫新教科書	全3冊	1937年 4月8日訂 正四版	1937年 4月16日	各1円	社団法人 佐保会	株式会社 至誠堂	
61	師範学校、 高等女学校 用	中等教育裁 縫新教科書	全3冊	1937年 4月8日訂 正四版	1937年 4月16日	各1円	社団法人 佐保会	株式会社 至誠堂	※10
62	師範学校、 高等女学校 用	新定裁縫教 科書	全4冊	1937年 4月10日 訂正再版	1937年 4月16日	一卷 90銭 二巻 78銭 三巻 75銭 四巻 57銭	穴戸ミヤ	目黒甚七	
63	師範学校用	中等教育標 準裁縫教科 書	全3冊	1937年 9月25日 訂正	1938年 1月6日	上・中 各85銭 下 1円20銭	山本キク 越智猛 中村ヨシ 田中ヤス	中村時之助	
64	高等女学校 用	中等教育標 準裁縫教科 書	全3冊	1937年 9月25日 訂正	1937年 10月15日	上・中 各85銭 下 88銭	山本キク 越智猛 中村ヨシ 田中ヤス	中村時之助	
65	高等女学校 用	重訂裁縫教 科書	全2冊	1938年 1月22日 訂正四版	1938年 2月1日	和裁篇 1円30銭 洋裁篇 1円20銭	寺地ノブ 大和菊代 貝塚ヤチヨ	丸岡才吉	※11
66	高等女学校 用	実修裁縫教 本	全2冊	1938年 12月11日 訂正四版	1938年 12月20日	上 1円10銭 下 1円20銭	吉村千鶴	株式会社 東京開成館	※12
67	実業学校用	実修裁縫教 本	全2冊	1938年 12月11日 訂正四版	1938年 12月20日	上 1円10銭 下 1円20銭	吉村千鶴	株式会社 東京開成館	

	学校種別	書名	巻冊	発行 年月日	検定 年月日	定価	著者名	発行者名	備考
68	師範学校、 高等女学校 用	新撰裁縫教科書	全4冊	1939年 7月31日	1939年 11月2日	一卷 75銭 二巻 50銭 三巻 85銭 四巻 90銭	高橋イネ	高橋豊	
69	師範学校、 高等女学校 用	精詳衣服新 教本(和服 篇、洋服篇)	全4冊	1939年 10月25日	1939年 12月27日	和服篇 前 60銭 後 50銭 洋服篇 各95銭	岡本すみ	株式会社 東京開成館	
70	高等女学校 用	現代裁縫教科書	全3冊	1943年 6月30日 修正九版	1943年 7月7日	二巻から 四巻まで 各75銭	吉村千鶴	中等学校教科 書株式会社	※13
71	実業学校用	新式中等裁 縫	全2冊	1943年 6月30日 修正五版	1943年 7月7日	三・四巻 各75銭	牛込ちえ	中等学校教科 書株式会社	※14
72	高等女学校、 実業学校用	新々裁縫教科書改訂版	2冊	1943年 6月30日 修正五版	1943年 7月11日	三・四巻 各75銭	松村豊、 今村品子	中等学校教科 書株式会社	※15
73	高等女学校、 実業学校 用	最新裁縫教科書	3冊	1943年 7月3日 修正三版	1943年 7月11日	巻二 75銭 巻三 78銭 巻四 68銭	共立女子専門 学校、共立女子 職業学校	中等学校教科 書株式会社	※16
74	実業学校用	改訂中等裁 縫教科書	3冊	1943年 8月15日 訂正五版	1943年 8月24日	巻一 85銭 巻二 1円5銭 巻三 1円10銭	戸板裁縫学校 裁縫研究会	中等学校教科 書株式会社	※17
75	高等女学校、 実業学校用	新裁縫教科 書	3冊	1943年 8月22日 訂正三版	1943年 9月8日	巻一 86銭 巻二 88銭 巻三 1円11銭	磯畑せい、 村瀬初代	中等学校教科 書株式会社	※18

## 【家事科】

	学校種別	書 名	巻冊	発 行 年月日	検 定 年月日	定 価	著 者 名	発 行 者 名	備考
1	師範学校用	小学家事經濟訓蒙	上下 2冊	1883年 7月	1888年 5月17日	27銭	日下部三之介	原亮三郎	
2	師範学校用	家政読本	上中下 共3冊	1888年 9月10日	1888年 11月20日	54銭	林吾一	林吾一	
3	師範学校用	家政学	全2冊	1893年 8月21日 第二版	1893年 12月27日	60銭	下田歌子	鈴木松林	
4	師範学校、 高等女学校 用	普通家計簿 記法	全1冊	1896年 4月27日 訂正再版	1896年 4月30日	28銭	古谷傳	古谷傳	
5	高等女学校 用	家事教科書	2冊	上巻 1898年 3月13日 1899年 3月20日 六版 下巻 1898年 11月12日 再版	1899年 9月27日	上巻 50銭 下巻 40銭	後閑菊野 佐方鎮	河出静一郎 目黒甚七	
6	高等女学校 用	家事教本	1冊	1900年 4月4日	1900年 12月5日	75銭	塚本はま子	金港堂書籍 株式会社	
7	高等女学校 用	実践家政法	1冊	1901年 11月11日 訂正再版	1901年 12月16日	55銭	山田稲子 貞能まさき	株式会社 集英堂	
8	高等女学校 用	新選家政学	2冊	1902年 2月23日 訂正再版	1902年 3月4日	巻上 45銭 巻上 50銭	下田歌子	金港堂書籍 株式会社	
9	高等女学校 用	増訂家事教 科書	2冊	上巻 1902年 3月18日 増訂 二十版 下巻 1902年 3月18日 増訂 十二版	1902年 3月27日	各45銭	後閑菊野 佐方鎮	河出静一郎 目黒甚七	※19
10	師範学校、 高等女学校 用	家政教本	1冊	1902年 9月21日 訂正三版	1902年 9月23日	35銭	喜多仁史 村田脩	株式会社 普及社	
11	高等女学校 用	家事提要	1冊	1902年 9月1日	1903年 2月7日	55銭	後閑菊野 佐方鎮	河出静一郎 目黒甚七	

	学校種別	書名	巻冊	発行年月日	検定年月日	定価	著者名	発行者名	備考
12	高等女学校用	家事教程	2冊	1903年 7月17日 訂正再版	1903年 8月28日	上巻 50銭 下巻 50銭	星常 中島よし	杉本七百丸 榎原友吉 目黒十郎 西沢喜太郎	
13	高等女学校用	新編家事教本	2冊	1903年 10月25日	1904年 1月14日	前編 40銭 後編 50銭	塚本はま	金港堂書籍 株式会社	
14	高等女学校用	新訂家事教程	2冊	1903年 12月11日 修正三版	1904年 2月1日	各40銭	星常 中島よし	合資会社 六盟館	
15	高等女学校用	新選家事教科書	2冊	1904年 4月10日 訂正再版	1904年 4月14日	各40銭	兒崎隆子	大葉久吉 吉岡平助	※20
16	高等女学校用	家事教科書 統編 家計簿記法	1冊	1905年 3月13日 訂正	1905年 3月22日	25銭	後閑菊野 佐方鎮	河出静一郎 目黒甚七	
17	師範学校、 高等女学校用	最新家事撮要	2冊	1906年 3月31日 訂正再版	1906年 4月6日	各25銭	佐々木君代	大日本図書 株式会社	
18	師範学校用	家事教本	1冊	1906年 12月11日	1907年 1月14日	35銭	中島よし	杉本七百丸	
19	高等女学校用	再訂家事教程	2冊	1907年 1月30日 再訂二版	1907年 2月6日	上巻 35銭 下巻 40銭	星常 中島よし	合資会社 六盟館	※21
20	高等女学校用	最新家事教科書	2冊	1908年 1月5日 訂正再版	1908年 1月8日	上巻 50銭 下巻 40銭	戸野みちえ	大葉久吉 吉岡平助	
21	高等女学校用	割烹教科書 実習の部	1冊	1908年 2月8日 修正再版	1908年 2月18日	45銭	喜多見佐喜	岩田僊太郎	
22	高等女学校用	割烹教科書 心得の部	1冊	1908年 2月8日 修正再版	1908年 2月18日	25銭	喜多見佐喜	岩田僊太郎	
23	高等女学校用	修訂三版家事教科書	2冊	上巻 1908年 2月5日 修訂 二十一版 下巻 1908年 2月20日 修訂 十三版	1908年 3月20日	上巻 40銭 下巻 45銭	後閑菊野 佐方鎮	河出静一郎 目黒甚七	
24	高等女学校用	訂正新編家事教本	全2冊	1909年 2月5日訂 正三版	1909年 2月16日	前篇 45銭 後篇 55銭	塚本はま	金港堂書籍 株式会社	※22
25	高等女学校用	高等女学 家事教科書	全2冊	1909年 2月21日 訂正再版	1909年 2月22日	上巻 45銭 下巻 40銭	教育学術研究 会	森山章之丞	

資 料

	学校種別	書 名	巻冊	発 行 年 月 日	検 定 年 月 日	定 価	著 者 名	発 行 者 名	備考
26	高等女学校 用	実用家事教 科書	全2冊	1909年 2月25日 訂正再版	1909年 3月2日	各45銭	甫守ふみ	岩田僊太郎	
27	高等女学校 用	修訂家事提 要	全1冊	1910年 1月15日 修訂	1910年 3月2日	60銭	後閑菊野 佐方鎮	河出静一郎 目黒甚七	※23
28	高等女学校 用	家事実習教 科書	全1冊	1911年 1月26日 訂正再版	1911年 2月6日	40銭	宮川寿美子	瀬川光行	
29	高等女学校 用	訂正最新家 事教科書	全2冊	1911年 2月7日 訂正四版	1911年 2月15日	上巻 45銭 下巻 50銭	戸野みちえ	大葉久吉 吉岡平助	※24
30	師範学校用	訂正最新家 事教科書	全2冊	1911年 2月7日 訂正四版	1911年 2月15日	上巻 45銭 下巻 50銭	戸野みちえ	大葉久吉 吉岡平助	
31	師範学校用	女子師範学 校家事教科 書	全2冊	1911年 2月10日	1911年 4月1日	上巻 33銭 下巻 40銭	後閑菊野 佐方鎮	河出静一郎 目黒甚七	
32	高等女学校 用	新編家事教 科書	全2冊	1912年 3月4日 訂正再版	1912年 3月7日	上の巻 39銭 下の巻 40銭	甫守ふみ	岩田僊太郎	
33	高等女学校 用	高等女学校 用家事教科 書	全2冊	1912年 3月19日 訂正再版	1912年 3月22日	上巻 35銭 下巻 45銭	後閑菊野 佐方鎮	河出静一郎 目黒甚七	
34	高等女学校 用	新編家事教 科書	全2冊	1912年 4月8日訂 正再版	1912年 4月11日	上 23銭 下 20銭	中島よし	杉本光治	
35	高等女学校 用	近世家事定 本	全2冊	1912年 4月6日 訂正	1912年 4月11日	上巻 40銭 下巻 30銭	星常 中島よし	合資会社 六盟館	
36	高等女学校 用	実科高等女 学校用家事 教科書	全2冊	1912年 10月4日 訂正再版	1912年 10月19日	上巻 36銭 下巻 38銭	後閑菊野 佐方鎮	河出静一郎 目黒甚七	
37	高等女学校 用	実用家事教 科書	全2冊	1912年 12月28日 訂正再版	1913年 1月9日	上巻 26銭 下巻 30銭	家事研究会	瀬川光行	
38	高等女学校 用	家事新教科 書	全2冊	1913年 1月5日訂 正再版	1913年 1月16日	上巻 36銭 下巻 48銭	戸野みちえ	大葉久吉	
39	高等女学校 用	女学校用家 事教科書	全2冊	1913年 1月31日 訂正再版	1913年 2月6日	前編 32銭 後編 33銭	竹島茂郎	渡辺滋	
40	高等女学校 用	新撰家事教 本	全2冊	1913年 1月28日 訂正再版	1913年 2月6日	各40銭	塚本はま	金港堂書籍株 式会社	

	学校種別	書名	巻冊	発行年月日	検定年月日	定価	著者名	発行者名	備考
41	師範学校、 高等女学校 用	新定教科家事 教本	全2冊	1913年 2月22日 訂正再版	1913年 3月6日	上巻 40銭 下巻 45銭	吉村千鶴	西野虎吉	
42	高等女学校 用	新編家事教 科書	全1冊	1913年 1月5日	1913年 9月25日	40銭	戸野みちえ	大葉久吉	
43	師範学校用	実用家事教 科書	全2冊	1912年 12月28日 訂正再版	1913年 12月26日	上巻 26銭 下巻 30銭	家事研究会	瀬川光行	
44	師範学校、 高等女学校 用	最新家事教 科書	全2冊	1914年 1月28日 訂正再版	1914年 1月31日	上巻 45銭 下巻 43銭	佐々木君代	大日本図書 株式会社	
45	師範学校、 高等女学校 用	実地応用家 事教科書	全2冊	1914年 2月17日 訂正再版	1914年 2月24日	上巻 27銭 下巻 20銭	吉村千鶴	西野虎吉	
46	師範学校、 高等女学校 用	実用家事教 科書	全2冊	1914年 12月30日 訂正六版	1915年 1月12日	上巻 26銭 下巻 30銭	家事研究会	瀬川光行	※25
47	高等女学校 用	実用家事教 科書	全2冊	1915年 1月26日 訂正再版	1915年 1月29日	上巻 32銭 下巻 35銭	美島近一郎	株式会社 啓成社	
48	師範学校、 高等女学校 用	新定家事教 科書	全2冊	1915年 12月26日 訂正再版	1916年 1月10日	上巻 43銭 下巻 45銭	吉村千鶴	西野虎吉	
49	高等女学校 用	新撰家事教 科書	全2冊	1916年 1月1日 訂正再版	1916年 1月15日	上巻 30銭 下巻 25銭	小谷野千代	松邑孫吉	
50	高等女学校 用	改正新編家 事教科書	全1冊	1916年 1月5日訂 正三版	1916年 1月21日	43銭	戸野みちえ	大葉久吉	※26
51	高等女学校 用	最新家事教 科書	全2冊	1916年 1月23日 訂正再版	1916年 2月1日	30銭	溝口鹿次郎 土岐安	直井潔	
52	高等女学校 用	改訂家事新 教科書	全2冊	1916年 12月23日 訂正四版	1916年 12月28日	上 36銭 下 48銭	戸野みちえ	大葉久吉	※27
53	高等女学校 用	家事新教科 書	全2冊	1917年 1月23日 訂正再版	1917年 1月29日	各35銭	石沢吉磨	石井清	
54	師範学校、 高等女学校 用	実地応用家 事教科書	全2冊	1917年 1月14日 訂正四版	1917年 1月29日	上 34銭 下 37銭	吉村千鶴	西野虎吉	※28



	学校種別	書 名	巻冊	発 行 年月日	検 定 年月日	定 価	著 者 名	発 行 者 名	備考
55	高等女学校 用	高等女学校 用家事教科 書	全2冊	1917年 1月28日 訂正四版	1917年 1月31日	上 37銭 下 45銭	後閑菊野 佐方鎮	河出静一郎 目黒甚七	※29
56	高等女学校 用	家事実習教 科書	全1冊	1917年 2月15日 訂正 二十一版	1917年 2月22日	43銭	大江スミ	瀬川光行	※30
57	師範学校用	家事新教科 書	全2冊	1917年 1月23日 訂正再版	1917年 3月9日	各35銭	石沢吉麿	石井清	
58	師範学校、 高等女学校 用	大正家事教 科書	全2冊	1917年 12月9日 訂正再版	1918年 1月26日	上 42銭 下 40銭	開成館編輯所	西野虎吉	
59	師範学校、 高等女学校 用	実用家事教 科書	全2冊	1918年 1月16日 訂正八版	1918年 1月26日	上 29銭 下 36銭	家事研究会	瀬川光行	※31
60	高等女学校 用	新式家事教 本	全2冊	1918年 1月23日 訂正四版	1918年 1月30日	各60銭	塚本はま	金港堂書籍株 式会社	※32
61	高等女学校 用	応用家事教 科書	全2冊	1918年 1月7日 訂正再版	1918年 1月30日	上 50銭 下 55銭	大江スミ	大葉久吉	
62	師範学校用	女子師範学 校家事教科 書	全2冊	1918年 8月18日 訂正三版	1918年 9月11日	上 37銭 下 43銭	後閑菊野 佐方鎮	河出静一郎 目黒甚七	
63	高等女学校 用	新定家事教 科書	全2冊	1919年 1月13日 訂正再版	1919年 1月17日	注15 上 23銭 下 33銭	甬守ふみ	岩田僊太郎	
64	師範学校、 高等女学校 用	実地応用家 事教科書	全2冊	1919年 1月5日 訂正六版	1919年 2月1日	注16 各38銭	吉村千鶴	西野奈良栄	※33
65	高等女学校 用	新撰家事教 科書	全2冊	1919年 2月27日 訂正	1919年 3月4日	注17 上 40銭 下 35銭	中島よし	合資会社 六監館	※34
66	師範学校、 高等女学校 用	家事新教科 書	全2冊	1919年 12月25日 訂正四版	1920年 1月7日	注18 上 48銭 下 44銭	石沢吉麿	石井清	
67	高等女学校 用	近世家事教 科書	全2冊	1920年 2月7日 再版	1920年 10月12日	注19 上 39銭 下 35銭	後閑菊野 佐方鎮	河出静一郎 目黒甚七	
68	高等女学校 用	応用家事教 科書改訂版	全2冊	1920年 9月10日 訂正四版	1920年 10月21日	注20 上 46銭 下 54銭	大江スミ	大葉久吉	
69	高等女学校 用	実用家事教 科書	全1冊	1920年 9月10日 訂正再版	1920年 10月21日	注21 51銭	大江スミ	大葉久吉	

	学校種別	書名	巻冊	発行 年月日	検定 年月日	定価	著者名	発行者名	備考
70	高等女学校 用	新定家事教科書	全2冊	1920年 9月5日 訂正再版	1920年 11月11日	<u>注22</u> 上 43銭 下 49銭	戸野みちえ	大葉久吉	
71	高等女学校 用	新訂家事教 本	全2冊	1921年 1月30日 訂正六版	1921年 2月8日	<u>注23</u> 前 51銭 後 44銭	塚本はま	金港堂書籍 株式会社	※35
72	師範学校、 高等女学校 用	実用家事教科書	全2冊	1921年 12月13日 訂正十版	1921年 12月20日	<u>注24</u> 上 31銭 下 59銭	家事研究会	瀬川光行	
73	師範学校、 高等女学校 用	家事新教科 書	全2冊	1921年 12月13日 訂正六版	1921年 12月20日	<u>注25</u> 上 50銭 下 47銭	家事研究会	瀬川光行	
74	師範学校、 高等女学校 用	実地応用家 事教科書	全2冊	1923年 1月5日 訂正八版	1923年 2月1日	<u>注26</u> 各 59銭	吉村千鶴	東京開成館	※36
75	高等女学校 用	生活改善家 事教本	全2冊	1923年 5月8日 訂正八版	1923年 7月6日	前編 46銭 後編 44銭	塚本はま	金港堂書籍 株式会社	
76	高等女学校 用	家事教科書	全2冊	1924年 1月4日 訂正	1924年 1月21日	<u>注27</u> 上 68銭 下 52銭	家庭経済研 究会	外松荒三	
77	高等女学校 用	近世家事教科書	全2冊	1924年 9月3日 訂正四版	1924年 9月15日	<u>注28</u> 上 49銭 下 45銭	後閑菊野 佐方鎮	河出静一郎 目黒甚七	※37
78	師範学校、 高等女学校 用	家事新教科 書	全2冊	1924年 11月18日 訂正九版	1924年 11月19日	<u>注29</u> 上 67銭 下 61銭	石沢吉磨	石井清	※38
79	高等女学校 用	実用家事教科書	全2冊	1924年 12月23日 訂正 十二版	1925年 1月10日	<u>注30</u> 上 34銭 下 39銭	家事研究会	瀬川光行	※39
80	師範学校、 高等女学校 用	現代家事教科書	全2冊	1925年 3月5日 訂正再版	1925年 3月12日	<u>注31</u> 上 66銭 下 62銭	東京開成館編 輯所	株式会社 東京開成館	
81	師範学校、 高等女学校 用	現代家事教科書	全2冊	1925年 12月21日 修正再版	1926年 1月13日	<u>注32</u> 上下 各50銭	井上秀子	合資会社 文光社	
82	高等女学校 用	応用家事教科書	全2冊	1925年 12月24日 訂正六版	1926年 1月11日	<u>注33</u> 上 51銭 下 57銭	大江スミ	大葉久吉	※40
83	師範学校、 高等女学校 用	実地応用家 事教科書	全2冊	1926年 1月15日 訂正十版	1926年 1月26日	<u>注34</u> 上 65銭 下 63銭	吉村千鶴	東京開成館	※41

資 料

	学校種別	書 名	巻冊	発 行 年 月 日	検 定 年 月 日	定 価	著 者 名	発 行 者 名	備考
84	師範学校、 高等女学校 用	最新家事教 科書	全2冊	1926年 1月26日 訂正再版	1926年 2月1日	$\frac{\text{注35}}{\text{上 69銭}} \\ \text{下 72銭}$	大日本図書 株式会社	大日本図書 株式会社	
85	師範学校、 高等女学校 用	総合家事教 科書	全2冊	1926年 1月28日 修正再版	1926年 2月26日	$\frac{\text{注36}}{\text{上 58銭}} \\ \text{下 56銭}$	家事科資料研 究会	株式会社 文献書院	
86	師範学校、 高等女学校 用	家事新教科 書	全1冊	1926年 12月24日 訂正 十一版	1927年 1月10日	$\frac{\text{注37}}{\text{上 74銭}} \\ \text{下 69銭}$	石沢吉麿	石井清	※42
87	高等女学校 用	改訂家事教 科書	全2冊	1926年 12月28日 訂正	1927年 1月13日	$\frac{\text{注38}}{\text{上 54銭}} \\ \text{下 43銭}$	家庭経済研究 会	株式会社 帝国書院	
88	高等女学校 用	実際の家事 教科書	全1冊	1927年 1月15日 訂正	1927年 1月20日	$\frac{\text{注39}}{68銭}$	河口愛子	河口愛子	
89	高等女学校 用	現代家事	全2冊	1927年 1月18日 訂正再版	1927年 1月26日	$\frac{\text{注40}}{\text{上 67銭}} \\ \text{下 59銭}$	甫守ふみ	岩田僊太郎	
90	高等女学校 用	改訂新定家 事教科書	全2冊	1927年 2月12日 訂正四版	1927年 2月17日	$\frac{\text{注41}}{\text{上 61銭}} \\ \text{下 59銭}$	戸野みちえ	大葉久吉	※43
91	高等女学校 用	改訂近世家 事教科書	全2冊	1927年 11月6日 改訂六版	1927年 11月21日	$\frac{\text{注42}}{\text{上 50銭}} \\ \text{下 43銭}$	後閑菊野 佐方鎮	河出静一郎 目黒甚七	※44
92	高等女学校 用	改訂実用家 事教科書	全2冊	1927年 11月23日 訂正 十四版	1927年 12月2日	$\frac{\text{注43}}{\text{上 39銭}} \\ \text{下 38銭}$	家事研究会	瀬川光行	※45
93	師範学校、 高等女学校 用	家事新編	全2冊	1927年 12月15日 修正再版	1927年 12月27日	$\frac{\text{注44}}{\text{上 62銭}} \\ \text{下 63銭}$	西野みよし	合資会社 文光社	
94	師範学校、 高等女学校 用	新編家事教 科書	全2冊	1927年 12月15日 訂正再版	1927年 12月27日	$\frac{\text{注45}}{\text{上 60銭}} \\ \text{下 52銭}$	近藤耕藏	上原才一郎	
95	師範学校、 高等女学校 用	現代家事教 科書	全2冊	1928年 1月5日 修正四版	1928年 1月19日	$\frac{\text{注46}}{\text{上 63銭}} \\ \text{下 62銭}$	井上秀子	合資会社 文光社	※46
96	高等女学校 用	新編家事教 科書	全2冊	1928年 1月16日 訂正	1928年 1月25日	$\frac{\text{注47}}{\text{上 42銭}} \\ \text{下 40銭}$	竹島茂郎	目黒甚七	

	学校種別	書名	巻冊	発行年月日	検定年月日	定価	著者名	発行者名	備考
97	高等女学校用	最新家事	全2冊	1928年 3月2日訂正再版	1928年 3月15日	$\frac{\text{注48}}{\text{前後}}$ 57銭 56銭	倉橋惣三 松平友子 青木醇一 佐藤功一 菅原教造	合資会社 富山房	
98	高等女学校用	新時代家事教本	全2冊	1928年 9月25日訂正再版	1928年 10月24日	$\frac{\text{注49}}{\text{上下}}$ 70銭 65銭	越智キヨ	星野敬一	
99	師範学校、高等女学校用	家事新教科書	全2冊	1928年 12月25日訂正十三版	1929年 1月11日	$\frac{\text{注50}}{\text{上下}}$ 82銭 77銭	石沢吉磨	石井清	※47
100	高等女学校用	現代家事教本	全2冊	1929年 9月15日訂正再版	1929年 10月15日	$\frac{\text{注51}}{\text{上下}}$ 67銭 65銭	甲斐久子	星野敬一	
101	師範学校、高等女学校用	改訂総合家事教科書	全2冊	1929年 11月18日修正再版	1929年 11月22日	$\frac{\text{注52}}{\text{上下}}$ 62銭 60銭	家事資料研究会	株式会社 文献書院	
102	師範学校、高等女学校用	現代家事教科書	全2冊	1929年 11月15日訂正四版	1930年 1月11日	$\frac{\text{注53}}{\text{上下}}$ 63銭 53銭	東京開成館編輯所	株式会社 東京開成館	※48
103	高等女学校用	新編家事	全2冊	1930年 1月10日訂正再版	1930年 1月23日	$\frac{\text{注54}}{\text{上下}}$ 80銭 79銭	倉橋惣三 松平友子 青木醇一 佐藤功一 菅原教造	合資会社 富山房	
104	師範学校、高等女学校用	最新家事教科書 (改訂版)	全2冊	1930年 1月11日訂正四版	1930年 1月25日	$\frac{\text{注55}}{\text{上下各}}$ 72銭	大日本図書株式会社	大日本図書株式会社	※49
105	師範学校、高等女学校用	昭和家事教本	全2冊	1930年 2月27日修正再版	1930年 3月5日	$\frac{\text{注56}}{\text{上下各}}$ 50銭	家事教授研究会	合資会社 文光社	
106	高等女学校用	標準家事新教科書	全2冊	1930年 8月10日訂正再版	1930年 8月27日	$\frac{\text{注57}}{\text{上下各}}$ 73銭	実文館編輯所	大葉久吉	
107	師範学校、高等女学校用	家事新教科書	全2冊	1930年 11月6日訂正十五版	1930年 11月11日	$\frac{\text{注58}}{\text{上下}}$ 73銭 67銭	石沢吉磨	石井清	※50
108	師範学校、高等女学校用	日本家事教科書	全2冊	1930年 11月17日訂正再版	1930年 11月18日	$\frac{\text{注59}}{\text{上下}}$ 76銭 71銭	日本家政学会	大日本図書株式会社	

## 資 料

	学校種別	書 名	巻冊	発 行 年月日	検 定 年月日	定 価	著 者 名	発 行 者 名	備考
109	師範学校、 高等女学校 用	実地応用家 事教科書	全2冊	1930年 11月11日 訂正 十二版	1930年 12月4日	<u>注60</u> 上 79銭 下 73銭	吉村千鶴	株式会社 東京開成館	※51
110	高等女学校 用	新編家事教 科書	全2冊	1930年 12月12日 訂正四版	1930年 12月17日	<u>注61</u> 上 73銭 下 71銭	近藤耕藏	上原才一郎	※52
111	高等女学校 用	綱要家事教 科書	全2冊	1930年 12月1日	1930年 12月26日	<u>注62</u> 上・下 各53銭	日本家政学会	大日本図書 株式会社	
112	師範学校、 高等女学校 用	現代家事教 科書 (再訂版)	全2冊	1931年 11月27日 修正六版	1931年 12月3日	上・下 各1円	井上秀子	合資会社 文光社	※53
113	師範学校、 高等女学校 用	中等教育家 事新教科書	全2冊	1931年 12月21日 訂正再版	1932年 1月11日	上 92銭 下 98銭	奈良女子高等 師範学校内佐 保会	加島幸	
114	高等女学校 用	総合家事教 科書	全2冊	1932年 1月28日 訂正再版	1932年 2月19日	上 91銭 下 85銭	市川源三	株式会社 弘道館	
115	師範学校、 高等女学校 用	家事新教科 書	全2冊	1932年 10月14日 訂正 十七版	1932年 10月21日	上 1円15銭 下 1円5銭	石沢吉麿	石井清	※54
116	高等女学校 用	修訂新時代 家事教本	全2冊	1932年 11月10日 訂正再版	1932年 11月26日	上 89銭 下 83銭	越智キヨ	星野敬一	
117	高等女学校 用	昭和家事教 科書	全2冊	1933年 1月17日 修正再版	1933年 1月25日	上 80銭 下 86銭	三省堂編輯所	株式会社 三省堂	
118	高等女学校 用	改訂最新家 事	全2冊	1933年 1月16日 訂正四版	1933年 1月25日	上・下 各1円6銭	倉橋惣三 松平友子 藤巻良知 青木醇一 佐藤功一 菅原敬造	合資会社 富山房	※55
119	師範学校、 高等女学校、 実業学校用	中等家事教 本	全2冊	1933年 6月5日 訂正再版	1933年 6月9日	各83銭	東京開成館編 輯所	株式会社 東京開成館	
120	高等女学校 用	修訂昭和家 事教本	全2冊	1933年 11月27日 修正四版	1933年 12月21日	各85銭	家事教授研究 会	合資会社 文光社	※56

	学校種別	書名	巻冊	発行年月日	検定年月日	定価	著者名	発行者名	備考
121	師範学校、 実業学校用	修訂新時代 家事教本	全2冊	1932年 11月10日 訂正再版	1934年 5月31日	上 89銭 下 83銭	越智キヨ	星野敬一	
122	実業学校用	改訂最新家 事	全2冊	1933年 1月16日 訂正四版	1934年 7月31日	各1円6銭	倉橋惣三 松平友子 藤巻良知 青木醇一 佐藤功一 菅原敬造	合資会社 富山房	※57
123	実業学校用	新編家事教 科書	全2冊	1934年 11月20日 修正六版	1934年 11月30日	各1円10銭	近藤耕蔵	上原才一郎	
124	師範学校用	新編家事教 科書	全2冊	1934年 11月20日 修正六版	1934年 11月30日	各1円10銭	近藤耕蔵	上原才一郎	
125	高等女学校 用	新編家事教 科書	全2冊	1934年 11月20日 修正六版	1934年 11月30日	各1円10銭	近藤耕蔵	上原才一郎	※58
126	高等女学校 用	実用家事	全2冊	1934年 12月28日 訂正再版	1935年 1月29日	上 82銭 下 69銭	甫守ふみ	岩田櫻太郎	
127	師範学校、 高等女学校 用	実践家事新 教本改訂版	全2冊	1935年 10月26日 修正三版	1935年 11月4日	上 1円15銭 下 1円5銭	西田博太郎 高橋学而 福井正恵 守屋美智雄	株式会社 帝国書院	
128	師範学校、 高等女学校 用	実地応用家 事教科書	全2冊	1935年 11月5日 訂正 十四版	1935年 11月7日	上 1円 下 1円5銭	吉村千鶴	株式会社 東京開成館	※59
129	師範学校、 高等女学校 用	家事新教科 書	全2冊	1935年 11月18日 訂正 十九版	1935年 11月21日	上 1円13銭 下 1円6銭	石沢吉磨	石井清	※60
130	師範学校、 高等女学校 用	現代家事教 科書 (三訂版)	全2冊	1935年 12月2日 修正八版	1935年 12月5日	各1円	井上秀子	合資会社 文光社	※61
131	実業学校用	現代家事教 科書 (三訂版)	全2冊	1935年 12月2日 修正八版	1935年 12月5日	各1円10銭	井上秀子	合資会社 文光社	
132	実業学校用	昭和家事教 科書改訂版	全2冊	1936年 1月15日 修正四版	1936年 1月27日	各90銭	三省堂編輯所	株式会社 三省堂	

## 資 料

	学校種別	書 名	巻冊	発 行 年月日	検 定 年月日	定 価	著 者 名	発 行 者 名	備考
133	師範学校用	昭和家事教科書改訂版	全2冊	1936年 1月15日 修正四版	1936年 1月27日	各90銭	三省堂編輯所	株式会社 三省堂	
134	高等女学校 用	昭和家事教科書改訂版	全2冊	1936年 1月15日 修正四版	1936年 1月27日	各90銭	三省堂編輯所	株式会社 三省堂	※62
135	高等女学校 用	簡明中等家事	全2冊	1937年 1月15日 修正二版	1937年 1月20日	各70銭	井上秀子	合資会社 文光社	
136	実業学校用	中等教育家事新教科書	全2冊	1937年 1月23日 訂正四版	1937年 1月30日	上 93銭 下 95銭	社団法人 佐保会	株式会社 至誠堂	
137	師範学校、 高等女学校 用	中等教育家事新教科書	全2冊	1937年 1月23日 訂正四版	1937年 1月30日	上 93銭 下 95銭	社団法人 佐保会	株式会社 至誠堂	※63
138	師範学校 高等女学校、 実業学校用	新式家事教 本	全2冊	1937年 10月3日 訂正再版	1937年 11月10日	上 93銭 下 90銭	家事科学協会	株式会社 東京開成館	
139	高等女学校、 実業学校用	新撰家事教科 書	全2冊	1938年 2月12日 訂正再版	1938年 2月21日	上 1円 下 1円6銭	倉橋惣三 松平友子 藤巻良知 青木醇一 佐藤功一 菅原敬造	合資会社 富山房	
140	高等女学校、 師範学校、 実業学校用	新日本家事 教科書	全2冊	1939年 2月1日 訂正再版	1939年 2月8日	上 1円5銭 下 1円	山崎犀三 有本邦太郎	林澄	
141	師範学校、 高等女学校、 実業学校用	聖代家事教 本	全2冊	1939年 12月15日 訂正再版	1940年 2月29日	各78銭	越智キヨ	星野敬一	
142	師範学校、 高等女学校、 実業学校用	新編家事教科 書	全2冊	1940年 3月15日 修正八版	1940年 3月20日	各1円10銭	近藤耕蔵	上原才一郎	
143	師範学校、 高等女学校、 実業学校用	実践家事提 要	全2冊	1940年 3月15日 訂正再版	1940年 3月27日	上 98銭 下 88銭	山崎犀三 有本邦太郎	林澄	
144	師範学校、 高等女学校、 実業学校用	昭和家事教科 書三訂版	全2冊	1940年 3月30日 修正六版	1940年 10月3日	上 90銭 下 1円	三省堂編輯所	株式会社 三省堂	
145	高等女学校 用	家事	1冊	1943年 4月15日	1943年 4月16日	57銭	中等学校教科 書株式会社	中等学校教科 書株式会社	

	学校種別	書 名	巻冊	発 行 年月日	検 定 年月日	定 価	著 者 名	発 行 者 名	備考
146	実業学校用	家事一	1冊	1943年 4月15日	1943年 5月6日	57銭	中等学校教科 書株式会社	中等学校教科 書株式会社	
147	高等女学校、 実業学校用	中等教育家 事新教科書	2冊	1943年 6月25日 修正五版	1943年 7月7日	上巻 93銭 下巻 95銭	社団法人 佐保会	中等学校教科 書株式会社	※64
148	高等女学校 用	現代家事教 科書三訂版	2冊	1943年 6月30日 修正九版	1943年 7月7日	上・下巻 各1円8銭	井上秀子	中等学校教科 書株式会社	※65
149	高等女学校、 実業学校用	新日本家事 教科書	2冊	1943年 6月30日 訂正三版	1943年 7月11日	上巻 1円5銭 下巻 99銭	山崎犀三 有本邦太郎	中等学校教科 書株式会社	※66
150	高等女学校、 実業学校用	聖代家事教 本	2冊	1943年 6月30日 訂正三版	1943年 7月11日	上・下巻 各77銭	越智キヨ	中等学校教科 書株式会社	※67
151	高等女学校 用	新撰家事教 科書	2冊	1943年 7月25日 訂正三版	1943年 8月13日	上巻 1円 下巻 1円1銭	倉橋惣三 松平友子 藤巻良知 青木醇一 佐藤功一 菅原敬造	中等学校教科 書株式会社	※68
152	実業学校用	昭和家事教 科書三訂版	2冊	1943年 8月7日 修正七版	1943年 8月20日	上巻 89銭 下巻 94銭	三省堂編輯所	中等学校教科 書株式会社	※69



## 【手芸科】

	学校種別	書 名	巻冊	発 行 年月日	検 定 年月日	定 価	著 者 名	発 行 者 名	備考
1	高等女学校 用	刺繍教科書	1冊	1903年 11月26日 増訂再版	1903年 12月18日	40銭	富田たか	富田たか	
2	高等女学校 用	編物教科書	1冊	1905年 1月31日	1905年 12月27日	55銭	森本義	森本義	
3	高等女学校 用	編物教科書	1冊	1906年 2月19日 修正再版	1906年 4月9日	55銭	森本義	森本義	※70

定価の注

注1 大正9年度臨時定価

上 1円5銭

下 1円24銭

注2 大正9年度臨時定価

上 1円28銭

下 1円45銭

注3 大正14年度臨時定価

一卷 65銭

二卷 81銭

三卷 1円8銭

四卷 79銭

注4 大正15年度臨時定価

一卷 95銭

二卷 1円5銭

三卷 1円11銭

四卷 1円26銭

注5 大正15年度臨時定価

上 1円12銭

下 1円75銭

注6 昭和2年度臨時定価

上 1円16銭

下 1円21銭

注7 昭和3年度臨時定価

一・二卷 各61銭

三卷 52銭

四卷 60銭

五卷 1円57銭

注8 昭和3年度臨時定価

一・三卷 各55銭

二卷 53銭

四卷 71銭

五卷 93銭

注9 昭和3年度臨時定価

一卷 1円1銭

二卷 1円9銭

三卷 98銭

注10 昭和3年度臨時定価

一卷 65銭

二卷 76銭

三卷 1円3銭

四卷 99銭

注11 昭和4年度臨時定価

一卷 1円39銭

二卷 1円29銭

三卷 1円3銭

四卷 1円72銭

注12 昭和4年度臨時定価

一卷 99銭

二卷 1円13銭

三卷 1円16銭

四卷 1円32銭

注13 昭和5年度臨時定価

- |                |                |
|----------------|----------------|
| 一卷 1円14銭       | 1円12銭          |
| 二卷 1円11銭       |                |
| 三卷 1円9銭        | 注22 大正10年度臨時定価 |
| 四卷 1円1銭        | 上 95銭          |
|                | 下 1円8銭         |
| 注14 昭和4年度臨時定価  |                |
| 上 1円56銭        | 注23 大正10年度臨時定価 |
| 下 1円39銭        | 前 1円12銭        |
|                | 後 97銭          |
| 注15 大正8年度臨時定価  |                |
| 上 32銭          | 注24 大正11年度臨時定価 |
| 下 46銭          | 上 61銭          |
|                | 下 74銭          |
| 注16 大正8年度臨時定価  |                |
| 各53銭           | 注25 大正11年度臨時定価 |
|                | 上 95銭          |
| 注17 大正8年度臨時定価  | 下 89銭          |
| 上 56銭          |                |
| 下 49銭          | 注26 大正13年度臨時定価 |
|                | 各1円6銭          |
| 注18 大正9年度臨時定価  |                |
| 上 82銭          | 注27 大正13年度臨時定価 |
| 下 75銭          | 上 1円22銭        |
|                | 下 94銭          |
| 注19 大正10年度臨時定価 |                |
| 上 86銭          | 注28 大正14年度臨時定価 |
| 下 77銭          | 上 88銭          |
|                | 下 81銭          |
| 注20 大正10年度臨時定価 |                |
| 上 1円1銭         | 注29 大正14年度臨時定価 |
| 下 1円19銭        | 上 1円21銭        |
|                | 下 1円10銭        |
| 注21 大正10年度臨時定価 |                |

注30 大正14年度臨時定価

上 61銭

下 70銭

注31 大正14年度臨時定価

上 1円19銭

下 1円12銭

注32 大正15年度臨時定価

上・下各85銭

注33 大正15年度臨時定価

上 87銭

下 97銭

注34 大正15年度臨時定価

上 1円11銭

下 1円7銭

注35 大正15年度臨時定価

上 1円17銭

下 1円22銭

注36 大正15年度臨時定価

上 95銭

下 92銭

注37 昭和2年度臨時定価

上 1円26銭

下 1円17銭

注38 昭和2年度臨時定価

上 92銭

下 73銭

注39 昭和2年度臨時定価

1円16銭

注40 昭和2年度臨時定価

上 1円14銭

下 1円

注41 昭和2年度臨時定価

上 1円4銭

下 1円

注42 昭和3年度臨時定価

上 83銭

下 71銭

注43 昭和3年度臨時定価

上 65銭

下 63銭

注44 昭和3年度臨時定価

上 1円3銭

下 1円4銭

注45 昭和3年度臨時定価

上 99銭

下 86銭

注46 昭和3年度臨時定価

上 1円4銭

下 1円3銭

注47 昭和3年度臨時定価  
前 70銭  
後 66銭

注48 昭和3年度臨時定価  
前 94銭  
後 93銭

注49 昭和4年度臨時定価  
上 1円16銭  
下 1円8銭

注50 昭和4年度臨時定価  
上 1円35銭  
下 1円27銭

注51 昭和5年度臨時定価  
上 1円9銭  
下 90銭

注52 昭和5年度臨時定価  
上 98銭  
下 96銭

注53 昭和5年度臨時定価  
上 1円3銭  
下 86銭

注54 昭和5年度臨時定価  
上 1円30銭  
下 1円29銭

注55 昭和5年度臨時定価  
上・下各1円17銭

注56 昭和5年度臨時定価  
上・下各82銭

注57 昭和6年度臨時定価  
上・下各1円15銭

注58 昭和6年度臨時定価  
上 1円15銭  
下 1円6銭

注59 昭和6年度臨時定価  
上 1円20銭  
下 1円12銭

注60 昭和6年度臨時定価  
上 1円25銭  
下 1円15銭

注61 昭和6年度臨時定価  
上 1円15銭  
下 1円12銭

注62 昭和6年度臨時定価  
上・下各84銭

## 備考の注

- ※1 裁縫教科書No.19 (1908年1月27日検定済)を修正
- ※2 裁縫教科書No.26 (1919年5月12日検定済)を修正
- ※3 裁縫教科書No.30 (1925年2月19日検定済)を修正
- ※4 裁縫教科書No.31 (1925年10月3日検定済)を修正
- ※5 裁縫教科書No.39 (1929年2月8日検定済)を修正
- ※6 裁縫教科書No.40 (1929年12月11日検定済)を修正
- ※7 裁縫教科書No.42 (1932年1月21日検定済)を修正
- ※8 裁縫教科書No.47 (1933年11月17日検定済)を修正
- ※9 裁縫教科書No.51 (1934年9月19日検定済)を修正
- ※10 裁縫教科書No.45 (1932年12月6日検定済)を修正
- ※11 裁縫教科書No.46 (1933年3月8日検定済)を修正
- ※12 裁縫教科書No.44 (1932年11月30日検定済)を修正
- ※13 裁縫教科書No.55 (1936年3月3日検定済)を修正
- ※14 裁縫教科書No.58 (1937年2月4日検定済)を修正
- ※15 裁縫教科書No.52 (1935年1月11日検定済) No.53 (1935年1月11日検定済)を修正
- ※16 裁縫教科書No.48 (1933年12月21日検定済)を修正
- ※17 裁縫教科書No.59 (1937年3月2日検定済)を修正
- ※18 裁縫教科書No.56 (1936年12月7日検定済)を修正
- ※19 家事教科書No.5 (1899年9月27日検定済)を修正
- ※20 家事教科書No.12 (1903年8月28日検定済)を修正
- ※21 家事教科書No.14 (1904年2月1日検定済)を修正
- ※22 家事教科書No.13 (1904年1月14日検定済)を修正
- ※23 家事教科書No.11 (1903年2月7日検定済)を修正
- ※24 家事教科書No.20 (1908年1月8日検定済)を修正

- ※ 25 家事教科書No.37 (1913年1月9日検定済) No.43 (1913年12月26日検定済) を修正
- ※ 26 家事教科書No.42 (1913年9月25日検定済) を修正
- ※ 27 家事教科書No.38 (1913年1月16日検定済) を修正
- ※ 28 家事教科書No.45 (1914年2月24日検定済) を修正
- ※ 29 家事教科書No.33 (1912年3月22日検定済) を修正
- ※ 30 家事教科書No.28 (1911年2月6日検定済) を修正
- ※ 31 家事教科書No.46 (1915年1月12日検定済) を修正
- ※ 32 家事教科書No.40 (1913年2月6日検定済) を修正
- ※ 33 家事教科書No.54 (1917年1月29日検定済) を修正
- ※ 34 家事教科書No.53 (1917年1月29日検定済) No.57 (1917年3月9日検定済) を修正
- ※ 35 家事教科書No.60 (1918年1月30日検定済) を修正
- ※ 36 家事教科書No.64 (1919年2月1日検定済) を修正
- ※ 37 家事教科書No.67 (1920年10月12日検定済) を修正
- ※ 38 家事教科書No.66 (1920年1月7日検定済) を修正
- ※ 39 家事教科書No.72 (1921年12月20日検定済) を修正
- ※ 40 家事教科書No.68 (1920年10月21日検定済) を修正
- ※ 41 家事教科書No.74 (1923年2月1日検定済) を修正
- ※ 42 家事教科書No.78 (1924年11月19日検定済) を修正
- ※ 43 家事教科書No.70 (1920年11月11日検定済) を修正
- ※ 44 家事教科書No.77 (1924年9月15日検定済) を修正
- ※ 45 家事教科書No.79 (1925年1月10日検定済) を修正
- ※ 46 家事教科書No.81 (1926年1月13日検定済) を修正
- ※ 47 家事教科書No.86 (1927年1月10日検定済) を修正
- ※ 48 家事教科書No.80 (1925年3月12日検定済) を修正
- ※ 49 家事教科書No.84 (1926年2月1日検定済) を修正
- ※ 50 家事教科書No.99 (1929年1月11日検定済) を修正

- ※ 51 家事教科書No. 83 (1926年1月26日検定済) を修正
- ※ 52 家事教科書No. 94 (1927年12月27日検定済) を修正
- ※ 53 家事教科書No. 95 (1928年1月19日検定済) を修正
- ※ 54 家事教科書No. 107 (1930年11月11日検定済) を修正
- ※ 55 家事教科書No. 97 (1928年3月15日検定済) を修正
- ※ 56 家事教科書No. 105 (1930年3月5日検定済) を修正
- ※ 57 家事教科書No. 97 (1928年3月15日検定済) を修正
- ※ 58 家事教科書No. 110 (1930年12月17日検定済) を修正
- ※ 59 家事教科書No. 109 (1930年12月4日検定済) を修正
- ※ 60 家事教科書No. 115 (1932年10月21日検定済) を修正
- ※ 61 家事教科書No. 112 (1931年12月3日検定済) を修正
- ※ 62 家事教科書No. 117 (1933年1月25日検定済) を修正
- ※ 63 家事教科書No. 113 (1932年1月11日検定済) を修正
- ※ 64 家事教科書No. 136 (1937年1月30日検定済) No. 137 (1937年1月30日  
検定済) を修正
- ※ 65 家事教科書No. 130 (1935年12月5日検定済) を修正
- ※ 66 家事教科書No. 140 (1939年2月8日検定済) を修正
- ※ 67 家事教科書No. 141 (1940年2月29日検定済) を修正
- ※ 68 家事教科書No. 139 (1938年2月21日検定済) を修正
- ※ 69 家事教科書No. 144 (1940年10月3日検定済) を修正
- ※ 70 手芸教科書No. 2 (1905年12月27日検定済) を修正



## 文部省著作『家庭科教科書』収録一覧

### 【第1期配本】

〔小学校（尋常科・高等科）〕

- 第1巻 『高等小学理科家事教科書』・第1学年児童用（大正3年）  
『高等小学理科家事教科書』・第2学年児童用（大正4年）  
『高等小学理科家事教科書』・第3学年児童用（大正6年）  
『高等小学理科家事教科書』・第1学年教師用（大正3年）  
『高等小学理科家事教科書』・第2学年教師用（大正4年）  
『高等小学理科家事教科書』・第3学年教師用（大正6年）

第2巻 『尋常小学裁縫教授書』（大正5年）

第3巻 『高等小学裁縫教授書』・第1・2学年用（大正5年）  
『高等小学裁縫教授書』・第3学年用（大正5年）

第4巻 『尋常小学裁縫新教授書』（昭和7年）

第5巻 『高等小学裁縫新教授書』・第1・2学年用（昭和9年）

第6巻 『高等小学裁縫新教授書』・第3学年用（昭和12年）

第7巻 『高等小学家事教科書』・第1学年児童用（昭和8年）  
『高等小学家事教科書』・第2学年児童用（昭和9年）  
『高等小学家事教科書』・第3学年児童用（昭和11年）

第8巻 『高等小学家事教科書』・第1学年教師用（昭和10年）  
『高等小学家事教科書』・第2学年教師用（昭和10年）

第9巻 『高等小学家事教科書』・第3学年教師用（昭和11年）

〔国民学校〕

- 第10巻 『初等科裁縫（上）』（昭和17年）  
『初等科裁縫（中）』（昭和18年）  
『初等科裁縫（下）』（昭和18年）  
『初等科裁縫（上）』・教師用（昭和17年）  
『初等科裁縫（中）』・教師用（昭和18年）

『初等科裁縫（下）』・教師用（昭和18年）

第11卷『高等科裁縫（上）』（昭和19年）

『高等科家事（上）』（昭和19年）

第12卷『初等科裁縫』・第4学年用（昭和21年）暫定

『初等科裁縫（第1分冊）』・第5学年用（昭和21年）暫定

『初等科裁縫（第2分冊）』・第5学年用（昭和21年）暫定

『初等科裁縫（第1分冊）』・第6学年用（昭和21年）暫定

『初等科裁縫（第2分冊）』・第6学年用（昭和21年）暫定

『高等科裁縫（第1分冊）』・第1学年用（昭和21年）暫定

『高等科裁縫（第2分冊）』・第1学年用（昭和21年）暫定

『高等科裁縫（第1分冊）』・第2学年用（昭和21年）暫定

『高等科裁縫（第2分冊）』・第2学年用（昭和21年）暫定

第13卷『高等科家事（第1分冊）』・第1学年用（昭和21年）暫定

『高等科家事（第2分冊）』・第1学年用（昭和21年）暫定

『高等科家事（第3分冊）』・第1学年用（昭和21年）暫定

『高等科家事（第4分冊）』・第1学年用（昭和21年）暫定

『高等科家事（第1分冊）』・第2学年用（昭和21年）暫定

『高等科家事（第2分冊）』・第2学年用（昭和21年）暫定

『高等科家事（第3分冊）』・第2学年用（昭和21年）暫定

『高等科家事（第4分冊）』・第2学年用（昭和21年）暫定

## 【第2期配本】

〔新制中学〕

第14卷『家庭』・中学校第1学年用（昭和22年）

『家庭』・中学校第2学年用（昭和22年）

『家庭』・中学校第3学年用（昭和22年）

〔青年学校〕

第15卷『青年家庭 卷一』・本科用（昭和19年）

『青年家庭 卷二』・本科用（昭和19年）

- 『青年家庭 卷三』・本科用（昭和19年）
- 第16卷 『青年家庭 卷一』・本科用（昭和21年）
- 『青年家庭 卷二』・本科用（昭和21年）
- 〔高等女学校・新制高等学校〕
- 第17卷 『家事一』（昭和18年）
- 『中等家事一』（昭和19年）
- 『中等家事二』（昭和19年）
- 第18卷 『中等被服一』（昭和19年）
- 『中等被服二』（昭和19年）
- 第19卷 『中等育兒・保健 卷一』（昭和20年）
- 『中等育兒・保健 卷二』（昭和20年）
- 第20卷 『中等家事一（前）』（昭和21年）暫定
- 『中等家事一（後）』（昭和21年）暫定
- 『中等家事二（前）』（昭和21年）暫定
- 『中等家事二（中）』（昭和21年）暫定
- 『中等家事二（後）』（昭和21年）暫定
- 『家政』（全）』（昭和21年）暫定
- 第21卷 『中等被服一（前）』（昭和21年）暫定
- 『中等被服一（中）』（昭和21年）暫定
- 『中等被服一（後）』（昭和21年）暫定
- 『中等被服二（前）』（昭和21年）暫定
- 『中等被服二（中）』（昭和21年）暫定
- 『中等被服二（後）』（昭和21年）暫定
- 『中等被服三（前）』（昭和21年）暫定
- 『中等被服三（中）』（昭和21年）暫定
- 『中等被服三（後）』（昭和21年）暫定
- 『被服四』（昭和21年）暫定
- 第22卷 『中等育兒・保健（前）』（昭和21年）暫定
- 『中等育兒・保健（後）』（昭和21年）暫定

『育児・保健二』（昭和21年）暫定

第23卷『被服 概説編』（昭和23年）

『被服 実習編一』（昭和23年）

『被服 実習編二』（昭和23年）

『被服 実習編三』（昭和23年）

第24卷『家庭看護（全）』（昭和22年）

『食物（全）』（昭和22年）

『家事経理（全）』（昭和22年）

『育児（全）』（昭和22年）

第25卷『師範家政 本科用卷一』（昭和18年）

『師範家政 本科用卷二』（昭和20年）

『師範被服 本科用一』（昭和18年）

第26卷『師範育児保健 本科用卷一』（昭和19年）

『師範家政 本科用卷一』（第一綴）（昭和21年）暫定

『師範家政 本科用卷一』（第二綴）（昭和21年）暫定

第27卷『師範被服 本科用一』（第一綴）（昭和21年）暫定

『師範被服 本科用一』（第二綴）（昭和21年）暫定

『師範被服 本科用一』（第三綴）（昭和21年）暫定

『師範被服 本科用一』（第四綴）（昭和22年）暫定

『師範被服 本科用二』（第一綴）（昭和21年）暫定

『師範被服 本科用二』（第二綴）（昭和21年）暫定

『師範被服 本科用二』（第三綴）（昭和21年）暫定

第28卷『師範育児保健 本科用卷一』（第一綴）（昭和21年）暫定

『師範育児保健 本科用卷一』（第二綴）（昭和21年）暫定

『師範育児保健 本科用卷一』（第三綴）（昭和21年）暫定

『師範育児保健 本科用卷一』（第四綴）（昭和21年）暫定

『師範育児保健 本科用卷二』（第一綴）（昭和21年）暫定

『師範育児保健 本科用卷二』（第二綴）（昭和21年）暫定

『師範育児保健 本科用卷二』（第三綴）（昭和21年）暫定

文部省著作 家庭科教科書 別 巻

全28巻・別巻1／2期分割配本

第2期 (第14巻～ 第28巻・別巻1)

1993年2月24日 発行

第2期 15巻・別巻1 定価 98,000円  
(本体価格 95,146円)

監修者	佐	々	木	享
解説者	横	山	悦	生
発行者	相	川	仁	童
発行所	株 式 会 社	大	空	社

〒115 東京都北区赤羽2-36-12 ☎03 (3902) 2731

振替 東京 6-140882

印刷・製本 株式会社 フリオール

万一落丁・乱丁の場合はお取替え致します。

ISBN4-87236-248-9 C3337 P98000E